

令和 5 年度

亀山市公営企業会計決算審査意見書

亀山市監査委員

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
I 水道事業会計	3
1 業務実績	3
2 決算状況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
3 経営状況	7
(1) 経営実績	7
(2) 経営内容	8
4 財政状態	12
5 む す び	18
II 工業用水道事業会計	21
1 業務実績	21
2 決算状況	21
(1) 収益的収入及び支出	21
(2) 資本的収入及び支出	23
3 経営状況	24
(1) 経営実績	24
(2) 経営内容	25
4 財政状態	27
5 む す び	31
III 下水道事業会計	33
1 業務実績	33
2 決算状況	34
(1) 収益的収入及び支出	34
(2) 資本的収入及び支出	35
3 経営状況	37
(1) 経営実績	37
(2) 経営内容	39
4 財政状態	42

5	む す び	4 7
IV	病院事業会計	4 9
1	業務実績	4 9
2	決算状況	5 1
	(1) 収益的収入及び支出	5 1
	(2) 資本的収入及び支出	5 2
3	経営状況	5 4
	(1) 経営実績	5 4
	(2) 経営内容	5 5
4	財政状態	5 8
5	む す び	6 2
決算審査資料		6 3～7 3

(注 1) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入しています。
従って、内訳額の計と合計額が一致しない場合があります。

(注 2) 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入し第1位までとしました。従って、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合があります。

令和5年度亀山市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度亀山市水道事業会計決算

令和5年度亀山市工業用水道事業会計決算

令和5年度亀山市下水道事業会計決算

令和5年度亀山市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月3日から同年8月7日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、関係職員から経営内容を聴取し、計数の分析と年度比較等を行うとともに、例月現金出納検査における会計帳簿、証拠書類及び現金預金との照合検査、決算精算表の審査を経て、決算審査を実施した。このほか、定期監査（令和5年度分対象）も参考としている。

第4 審査の結果

◎ 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、いずれの事業も関係法令等に基づいて作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

◎ 経営状況等について

水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の経営状況等は、次のとおりである。

Ⅰ 水道事業会計

1 業務実績

(1) 当年度の主な業務実績及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率 %
給水戸数	戸	21,236	21,080	156	0.7
現在給水人口	人	49,127	49,242	△ 115	△ 0.2
給水普及率	%	99.9	99.9	0	0.0
総配水量	m ³	7,098,244	7,210,500	△ 112,256	△ 1.6
総有収水量	m ³	6,349,210	6,466,550	△ 117,340	△ 1.8
有収率	%	89.4	89.7	△ 0.3	△ 0.3
1日平均配水量	m ³	19,394	19,755	△ 361	△ 1.8
1日最大配水量	m ³	22,014	24,539	△ 2,525	△ 10.3
1日1人平均配水量	ℓ	395	401	△ 6	△ 1.5

北中勢水道総配水量	m ³	799,756	813,198	△ 13,442	△ 1.7
-----------	----------------	---------	---------	----------	-------

ア 給水戸数 給水戸数は、前年度に比べ156戸増加している。

イ 給水人口・給水普及率

現在給水人口は、前年度に比べ115人減少している。また、給水普及率は、前年度と同率の99.9%である。

ウ 総配水量 総配水量は7,098,244m³で、前年度に比べ112,256m³減少している。

エ 総有収水量・有収率

総有収水量は6,349,210m³で、前年度に比べ117,340m³減少している。また、有収率は89.4%で、前年度に比べ0.3ポイント減少している。

オ 1日平均配水量・1日最大配水量

1日平均配水量は19,394m³で、前年度に比べ361m³減少し、1日最大配水量は22,014m³で、前年度に比べ2,525m³減少している。

カ 1日1人平均配水量

1日1人平均配水量は395ℓで、前年度に比べ6ℓ減少している。

(2) 主な建設改良事業

配水管改良事業として、みどり町、井尻町等の送配水管に係る老朽管の更新と耐震化等が施工され、公共下水道事業や道路改良事業に伴い支障となる配水管の改良工事が施工された。また、第1水源系の基幹管路改良工事のための詳細設計業務が完了し、さらには地震等災害による被害の低減を図るため、亀山配水池緊急遮断弁設置工事等に着手した。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
水道事業収益	1,412,080,000	1,438,213,547	26,133,547	101.9
営業収益	1,268,324,000	1,283,620,049	15,296,049	101.2
営業外収益	143,756,000	154,586,751	10,830,751	107.5
特別利益	0	6,747	6,747	皆増

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
水道事業費用	1,259,800,000	1,243,030,722	0	16,769,278	98.7
営業費用	1,204,802,000	1,186,401,298	0	18,400,702	98.5
営業外費用	54,498,000	56,567,956	0	△ 2,069,956	103.8
特別損失	500,000	61,468	0	438,532	12.3

対前年度比較は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
水道事業収益	1,438,213,547	1,464,947,930	△ 26,734,383	△ 1.8
営業収益	1,283,620,049	1,305,893,449	△ 22,273,400	△ 1.7
うち給水収益	1,222,894,160	1,239,436,005	△ 16,541,845	△ 1.3
営業外収益	154,586,751	159,051,338	△ 4,464,587	△ 2.8
特別利益	6,747	3,143	3,604	114.7

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
水道事業費用	1,243,030,722	1,266,642,891	△ 23,612,169	△ 1.9
営業費用	1,186,401,298	1,208,652,811	△ 22,251,513	△ 1.8
営業外費用	56,567,956	57,969,189	△ 1,401,233	△ 2.4
うち消費税	41,190,300	37,948,800	3,241,500	8.5
特別損失	61,468	20,891	40,577	194.2

ア 水道事業収益

決算額は14億3,821万円で、前年度に比べ2,673万円減少している。これは主に、給水収益が1,654万円減少したことによる。

イ 水道事業費用

決算額は12億4,303万円で、前年度に比べ2,361万円減少している。これは主に、営業費用の動力費が2,497万円減少したことによる。

(2) 資本的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
資本的収入	70,751,000	57,668,286	△ 13,082,714	81.5
工事負担金	65,751,000	53,952,486	△ 11,798,514	82.1
負担金	5,000,000	3,715,800	△ 1,284,200	74.3

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
資本的支出	566,100,000	361,842,963	193,620,000	10,637,037	63.9
建設改良費	436,736,000	232,479,240	193,620,000	10,636,760	53.2
企業債償還金	129,364,000	129,363,723	0	277	100.0

対前年度比較は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
資本的収入	57,668,286	110,071,500	△ 52,403,214	△ 47.6
工事負担金	53,952,486	103,981,900	△ 50,029,414	△ 48.1
他会計負担金	3,715,800	6,089,600	△ 2,373,800	△ 39.0

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
資本的支出	361,842,963	543,513,413	△ 181,670,450	△ 33.4
建設改良費	232,479,240	383,511,650	△ 151,032,410	△ 39.4
うち工事請負費	188,229,100	360,775,000	△ 172,545,900	△ 47.8
企業債償還金	129,363,723	160,001,763	△ 30,638,040	△ 19.1

ア 資本的収入

決算額は5,767万円で、前年度に比べ5,240万円減少している。これは主に、工事負担金が5,003万円減少したことによる。

イ 資本的支出

決算額は3億6,184万円で、前年度に比べ1億8,167万円減少している。これは主に、建設改良費の工事請負費が1億7,255万円、企業債償還金が3,064万円減少したことによる。

ウ 資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源 (単位：円)

補てん財源	当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	0	0
当年度分損益勘定留保資金	259,708,948	0
(内訳)		
減価償却費	406,552,211	
長期前受金戻入	△ 149,262,959	
資産減耗費	2,419,696	
繰延勘定償却	0	
繰越利益剰余金	0	0
当年度利益剰余金	173,270,479	173,270,479
減債積立金	180,572,068	23,383,303
建設改良積立金	100,000,000	100,000,000
過年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	0
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	21,082,426	0
計	734,633,921	430,459,244

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億417万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,108万円、当年度分損益勘定留保資金2億5,971万円、減債積立金2,338万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、4億3,046万円である。

3 経営状況

(1) 経営実績

令和5年度の経営収支は、次表のとおりである。

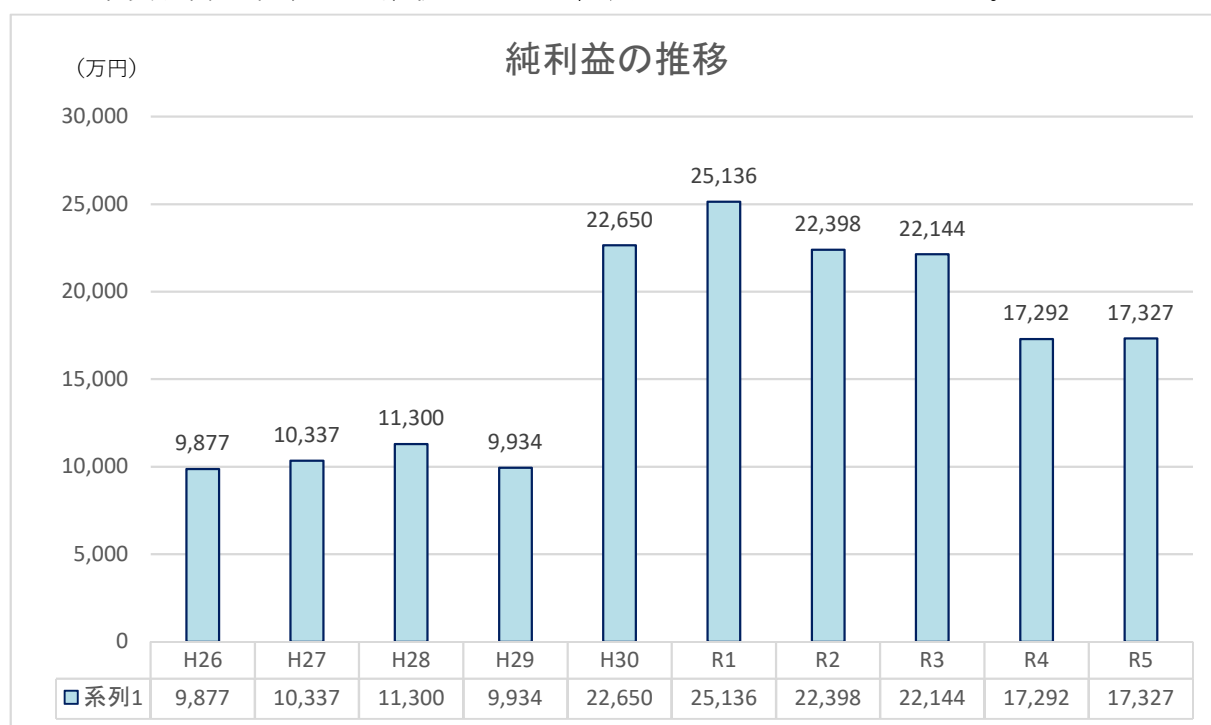
(単位：円・% 税抜額)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
総収益	1,321,815,206	1,346,585,830	△ 24,770,624	△ 1.8
うち営業収益 (A)	1,167,213,873	1,187,525,302	△ 20,311,429	△ 1.7
うち給水収益	1,111,721,950	1,126,759,982	△ 15,038,032	△ 1.3
総費用	1,148,544,727	1,173,664,375	△ 25,119,648	△ 2.1
うち営業費用 (B)	1,133,102,417	1,153,477,006	△ 20,374,589	△ 1.8
当年度純利益	173,270,479	172,921,455	349,024	0.2
うち営業利益 (A - B)	34,111,456	34,048,296	63,160	0.2
当年度未処分利益剰余金	196,653,782	311,072,977	△ 114,419,195	△ 36.8

当年度の経営実績は、総収益13億2,182万円、総費用11億4,854万円で、1億7,327万円の純利益となった。総収益は主に給水収益が1,504万円減少し、総費用は主に資産減耗費が3,489万円減少したことにより全体的にマイナスとなったが、純利益は前年度とほぼ同額となった。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益1億7,327万円にその他未処分利益剰余金変動額2,338万円を加えたものである。

平成26年度以降の純利益の推移をみると、次のグラフのとおりである。



※平成30年4月から水道料金を改定している

(2) 経営内容

ア 供給単価と給水原価は、次表のとおりである。(北中勢水道給水を除く。)

(単位：円 税抜額)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
供給単価(1 m ³ 当たりの水道料金) (A)	131.4	131.4	0.0
給水原価(1 m ³ 当たりの原価) (B)	115.1	116.5	△ 1.4
差 引 (A - B)	16.3	14.9	1.4

供給単価 = 給水収益 / 総有収水量

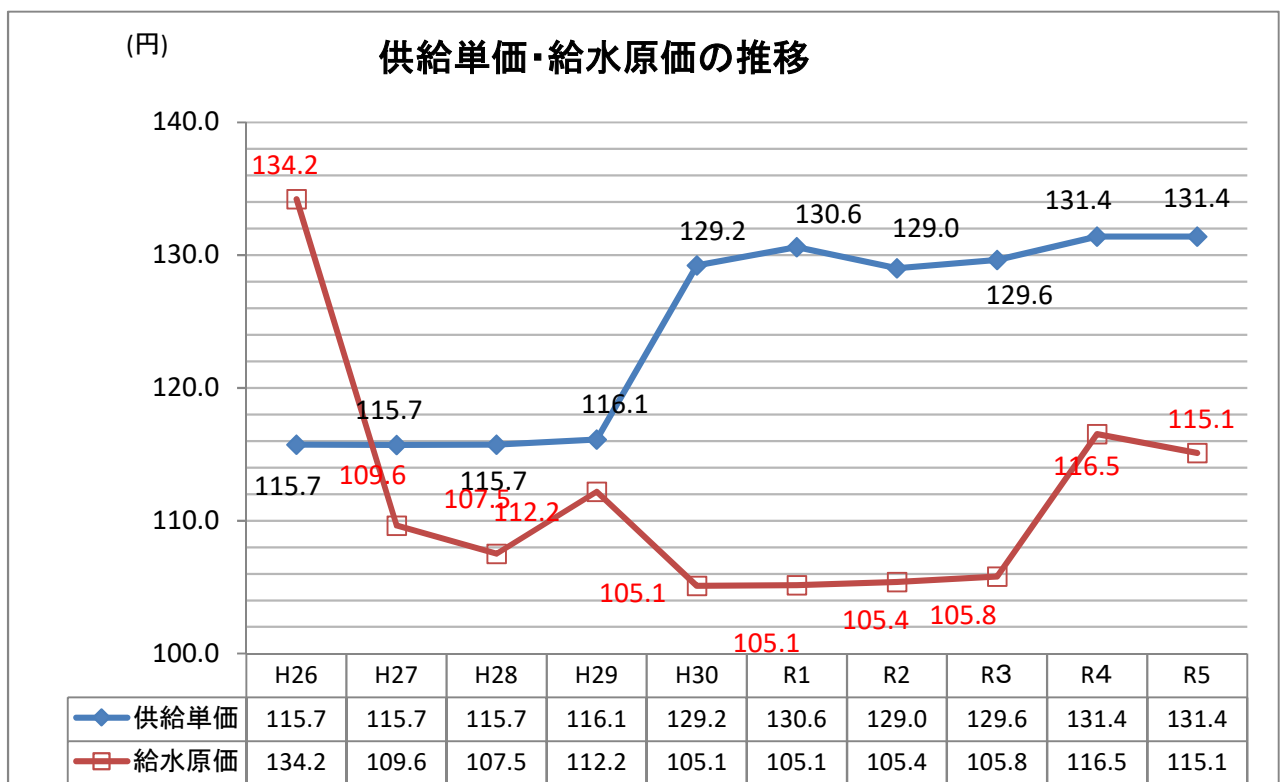
給水原価 = {経常費用 - (受水費 + 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} / 総有収水量

有収水量 1 m³あたりの供給単価は131.4円で、前年度と同額である。有収水量 1 m³あたりの給水原価は115.1円で、前年度に比べ1.4円減少している。

供給単価と給水原価を比べると、供給単価が給水原価を16.3円上回っており、給水に係る費用が給水収益で賄われている。

供給単価と給水原価の推移をみると、次のグラフのとおりである。

(北中勢水道給水を除く。)



- ※ 平成24～26年度までは、給水原価 = {経常費用 - (受水費 + 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費)} / 総有収水量としている。
- ※ 平成27年度からは、給水原価 = {経常費用 - (受水費 + 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} / 総有収水量としている。

イ 経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると、以下のとおりである。

(ア) 施設利用状況

(北中勢水道給水を除く。) (単位：m³・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
1日配水能力	29,100	29,100	0	0.0
1日最大配水量	22,014	24,539	△ 2,525	△ 10.3
1日平均配水量	19,394	19,755	△ 361	△ 1.8

(1日最大配水量は、令和5年度は令和5年12月13日、令和4年度は令和5年1月26日の配水量である。)

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
施設利用率 1日平均配水量／1日配水能力×100	66.6	67.9	△ 1.3
負荷率 1日平均配水量／1日最大配水量×100	88.1	80.5	7.6
最大稼働率 1日最大配水量／1日配水能力×100	75.6	84.3	△ 8.7

水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、例年ピーク時(7、8月)と非ピーク時(2、3月)との差が大きく、施設としては最大需要時に給水できるよう整備がなされている。

(イ) 給与費等

給与費等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
給与費等	155,792	131,213	24,579	18.7
総費用に占める給与費等の割合	13.6	11.2	2.4	
給水収益に対する給与費等の割合	14.0	11.6	2.4	

当年度の給与費等は、1億5,579万円である。総費用に占める割合は13.6%で前年度より2.4ポイント増加しており、給水収益に対する割合は14.0%で、前年度より2.4ポイント増加している。

なお、職員数は正規職員13人・会計年度任用職員5人である。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
減価償却費	406,552	401,147	5,405	1.3
総費用に占める減価償却費の割合	35.4	34.2	1.2	
給水収益に対する減価償却費の割合	36.6	35.6	1.0	

当年度の減価償却費は4億655万円で、総費用に占める割合は35.4%であり、前年度に比べ1.2ポイント増加している。

給水収益に対する割合は36.6%で、前年度とに比べ1.0ポイント増加している。

(エ) 企業債利息等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
企業債償還金	129,364	160,002	△ 30,638	△ 19.1
企業債利息	15,378	20,020	△ 4,642	△ 23.2
企業債元利償還金	144,741	180,022	△ 35,281	△ 19.6
年度末企業債残高	702,186	831,549	△ 129,363	△ 15.6
総費用に占める企業債利息の割合	1.3	1.7	△ 0.4	
給水収益に対する企業債利息の割合	1.4	1.8	△ 0.4	
給水収益に対する企業債償還金の割合	11.6	14.2	△ 2.6	
給水収益に対する企業債元利償還金の割合	13.0	16.0	△ 3.0	

企業債等の状況をみてみると、企業債償還金と利息を合わせた元利償還金は、1億4,474万円で、前年度に比べ3,528万円減少している。

企業債残高等の推移をみると、次のグラフのとおりである。



年度末企業債残高は、7億219万円となっている。

4 財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

資 産 の 部				
科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	9,475,430,553	9,664,372,317	△ 188,941,764	△ 2.0
有形固定資産	9,433,329,253	9,608,531,017	△ 175,201,764	△ 1.8
土地	432,141,304	432,141,304	0	0.0
建物	530,971,800	550,847,116	△ 19,875,316	△ 3.6
構築物	7,670,478,351	7,837,624,164	△ 167,145,813	△ 2.1
機械及び装置	715,030,388	757,318,328	△ 42,287,940	△ 5.6
車両運搬具	7,986,739	8,817,552	△ 830,813	△ 9.4
工具器具及び備品	7,258,750	6,469,895	788,855	12.2
建設仮勘定	69,461,921	15,312,658	54,149,263	353.6
無形固定資産	42,101,300	55,841,300	△ 13,740,000	△ 24.6
電話加入権	881,300	881,300	0	0.0
その他無形固定資産	41,220,000	54,960,000	△ 13,740,000	△ 25.0
流動資産	1,028,505,606	853,062,066	175,443,540	20.6
現金預金	820,058,088	604,209,536	215,848,552	35.7
未収金	198,698,177	240,031,908	△ 41,333,731	△ 17.2
貸倒引当金	△ 4,754,657	△ 4,823,500	68,843	1.4
有価証券	35,034	24,230	10,804	44.6
貯蔵品	13,779,494	12,936,992	842,502	6.5
前払費用	689,470	682,900	6,570	1.0
資産合計	10,503,936,159	10,517,434,383	△ 13,498,224	△ 0.1

(単位：円・% 税抜額)

負債及び資本の部				
科目	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	685,411,389	766,645,579	△ 81,234,190	△ 10.6
企業債	599,094,723	702,185,765	△ 103,091,042	△ 14.7
引当金	86,316,666	64,459,814	21,856,852	33.9
退職給付引当金	86,316,666	64,459,814	21,856,852	33.9
流動負債	263,227,206	287,162,375	△ 23,935,169	△ 8.3
企業債	103,091,042	129,363,723	△ 26,272,681	△ 20.3
未払金	107,889,379	104,119,394	3,769,985	3.6
前受金	21,512	1,139	20,373	1,788.7
引当金	8,207,731	7,316,982	890,749	12.2
賞与引当金	8,207,731	7,316,982	890,749	12.2
その他流動負債	44,017,542	46,361,137	△ 2,343,595	△ 5.1
繰延収益	3,493,770,115	3,575,369,459	△ 81,599,344	△ 2.3
長期前受金	7,760,643,128	7,699,316,291	61,326,837	0.8
受贈財産評価額	1,068,513,850	1,058,977,929	9,535,921	0.9
寄附金	192,924,151	194,951,486	△ 2,027,335	△ 1.0
工事負担金	5,949,302,772	5,898,953,903	50,348,869	0.9
国庫補助金	103,780,246	104,015,109	△ 234,863	△ 0.2
県補助金	29,802,504	29,808,610	△ 6,106	△ 0.0
その他長期前受金	416,319,605	412,609,254	3,710,351	0.9
長期前受金収益化累計額	△ 4,266,873,013	△ 4,123,946,832	△ 142,926,181	△ 3.5
負債合計	4,442,408,710	4,629,177,413	△ 186,768,703	△ 4.0
資本金	5,607,684,902	5,469,533,380	138,151,522	2.5
固有資本金	60,786,941	60,786,941	0	0.0
組入資本金	5,319,297,961	5,181,146,439	138,151,522	2.7
繰入資本金	227,600,000	227,600,000	0	0.0
剰余金	453,842,547	418,723,590	35,118,957	8.4
利益剰余金	453,842,547	418,723,590	35,118,957	8.4
減債積立金	157,188,765	107,650,613	49,538,152	46.0
建設改良積立金	100,000,000	0	100,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	196,653,782	311,072,977	△ 114,419,195	△ 36.8
資本合計	6,061,527,449	5,888,256,970	173,270,479	2.9
負債資本合計	10,503,936,159	10,517,434,383	△ 13,498,224	△ 0.1

(1) 資 産

資産合計は105億394万円で、前年度に比べ1,350万円減少している。これは、固定資産が1億8,894万円減少し、流動資産が1億7,544万円増加したことによる。

固定資産の1億8,894万円の減少は、主に減価償却をしたことにより建物、構築物、機械及び装置が減少したことによる。また、流動資産の1億7,544万円の増加は、現金預金が2億1,585万円増加したことによる。

資産の構成比率は、固定資産が90.2%、流動資産が9.8%である。

(2) 負 債

負債合計は44億4,241万円で、前年度に比べ1億8,677万円減少している。これは主に、固定負債と流動負債の企業債が、合わせて1億2,936万円減少したことによる。

負債の構成比率は、固定負債が15.4%、流動負債が5.9%、繰延収益が78.6%である。

(3) 資 本

資本合計は60億6,153万円で、前年度に比べ1億7,327万円増加している。資本の構成比率は、資本金が92.5%、剰余金が7.5%である。

なお、当年度未処分利益剰余金1億9,665万円の剰余金処分(案)は、資本金へ2,338万円組入れ、減債積立金へ7,327万円、建設改良積立金へ1億円積立てとしている。

当年度の財政状態は、正味資本（流動資産－流動負債）が7億6,528万円で、前年度に比べ1億9,938万円増加している。

財政状態の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	類似団体平均値 (全国平均)
流動比率 流動資産／流動負債×100	390.73	297.07	93.66	413.60 (252.29)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益) ／負債・資本合計×100	90.97	89.98	0.99	74.43 (73.20)
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金+剰余金+ 固定負債+繰延収益)×100	92.53	94.47	△1.94	87.85 (92.78)

ア 流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200%以上であることが望ましい。当年度は390.73%で前年度より93.66ポイント増加している。

イ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50%以上であることが望ましい。当年度は90.97%で、前年度より0.99ポイント増加している。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、長期資本と長期負債によって調達されている部分がどれだけあるかを示すものであり、100%以下で低いほどよい。当年度は92.53%で、前年度より1.94ポイント減少している。

経営指標に関する事項は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	類似団体平均値 (全国平均)
経常収支比率 経常収益／経常費用×100	115.09	114.74	0.35	113.90 (108.70)
料金回収率 給水収益／(費用合計－長期前受 金戻入)×100	111.26	111.55	△ 0.29	104.45 (97.47)
有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却累計額／ 償却資産の取得価格×100	54.78	53.25	1.53	51.93 (51.51)
管路経年化率 法定耐用年数を経過した管路／ 管路×100	27.22	27.82	△ 0.60	21.16 (23.75)
管路更新率 当該年度に更新した管路／管路 ×100	0.40	0.93	△ 0.53	0.48 (0.67)

ア 経常収支比率とは、収益性を示すもので、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表しており、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。

イ 料金回収率とは、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。給水回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

ウ 有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、老朽化度合を示している。一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

エ 管路経年化率とは、法定耐用年数を超えた管路の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有している。

オ 管路更新率とは、当該年度に更新した管路の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
①業務活動によるキャッシュ・フロー	497,578,803	362,107,117	135,471,686
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,366,528	△ 237,559,283	85,192,755
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,363,723	△ 160,001,763	30,638,040
④資金増減額	215,848,552	△ 35,453,929	251,302,481
⑤資金期首残高	604,209,536	639,663,465	△ 35,453,929
⑥資金期末残高	820,058,088	604,209,536	215,848,552

当年度は、資金が2億1,585万円増加し、資金期末残高は、8億2,006万円となった。

5 む す び

令和5年度の水道事業の業務実績は、給水戸数が21,236件となり、前年度に比べ156件増加したものの、給水人口は前年度に比べ115人減少している。有収率は89.4%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。

水道整備については、配水管改良事業として、みどり町、井尻町等で送配水管の改良工事が行われ、老朽管の更新と耐震化が図られた。また、水道施設整備事業として、第一水源系に係る基幹管路改良工事のための詳細設計業務委託および亀山配水池緊急遮断弁設置工事が実施され、地震等の大規模災害時における被害の低減と水の確保に努められた。その他、老朽施設等改良事業として、ポンプ設備、機械設備等の更新工事を行い、水源地施設等の安定稼働の維持に努められた。

次に経営状況については、総収益が13億2,182万円、総費用は11億4,854万円で、当年度純利益は1億7,327万円を計上した。令和5年度については、総収益、総費用ともに前年度より減少しており、総収益については、大口使用者において一部企業の利用が減少したことにより給水収益が1,504万円減少し、総費用については、「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により動力費が2,497万円減少した。

給水収益の基本となる有収率は、前年度より0.3ポイント低下しており、90%未満となっている。漏水修理などにかかる修理費が前年度より増加していること、給水量の減少は給水収益の減少につながることから、水が有効に使われるよう、漏水の早期発見と老朽化施設等の改善に取り組み、有収率の向上に努められたい。

財政状態については、資産合計が前年度に比べ1,350万円減少した。これは減価償却をしたことにより固定資産が減少したことによる。しかしながら流動資産の現金預金については、前年度より2億1,585万円増の8億2,006万円となり、亀山市水道事業経営戦略における投資・財政計画の現金・預金残高試算においてその目標値を上回る数値となり、健全に運営されているといえる。また、資本合計についても、前年度からの資本金の組入、減債積立金等により、1億7,327万円増加した。

北中勢水道分を除く総有収水量1 m^3 当たりの供給単価と給水原価を見ると、供給単価は131.4円、給水原価は115.1円で、供給単価が給水原価を16.3円上回っており、給水に係る費用が給水収益で賄われ、健全であるといえる。

財務比率では、流動比率は390.73%、自己資本構成比率は90.97%、固定資産対長期資本比率は92.53%で、いずれも望ましい水準を維持している。

また、経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率が115.09%、料金水準の妥当性を示す料金回収率が111.26%と、どちらも水準とされる100%を上回っていることから、給水収益で維持管理費や支払利息等の費用を賄っており、健全であるといえる。一方、資産に係る経営指標については、資産の老朽化を示す有形

固定資産減価償却率が54.78%で年々上昇傾向にあり、法定耐用年数に近い資産が多くなってきている。また、法定耐用年数を経過した管路の割合を示す管路経年化率は27.22%、当該年度に更新した管路の割合を示す管路更新率は0.40%である。

以上のように、本事業の経営は健全に運営されているが、年々給水人口が減少していること、また節水型社会の進展により水需要の減少も見込まれることから、市内企業の動向や人口減少に伴う料金収入の動向にも注視し、水道事業の基盤強化に努められたい。

一方、資産においては昭和40年代に建設された施設もあり、今後急速に老朽化率が上昇し、耐震性の不足も懸念されるところである。また、近年では全国各地で頻発する地震に備えた震災対策が課題であり、管路の耐震化を進めていく必要がある。そのためには、水道整備計画を着実に実施するべく目標値を定量的な数値で設定し、PDCAサイクルに基づいて進捗管理をしていく必要があると考える。取り組みの成果を評価・検証・報告するなど、毎年度定期的な目標達成状況の確認を行い、災害に強い水道施設の構築を図られたい。

水道は、市民が健康で安心・安全かつ快適に暮らすためには欠かすことができない非常に重要な都市基盤である。安全でおいしい水の安定供給を継続していくため、施設と管路の更新を着実に推進し、近い将来予想される大規模な地震などの災害対策など、持続可能で強靱な水道事業となるよう努められたい。

II 工業用水道事業会計

1 業務実績

(1) 当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率%
供給先	件	4	3	1	33.3
水源	箇所	1	1	0	0.0
配水池	箇所	1	1	0	0.0
配水管延長	m	3,561	3,561	0	0.0
1日配水能力	m ³	8,000	8,000	0	0.0
総配水量	m ³	839,705	843,730	△ 4,025	△ 0.5
1日基本使用水量	m ³	6,750	6,350	400	6.3
時間最大使用水量	m ³	237	254	△ 17	△ 6.7
1日最大配水量	m ³	5,380	5,523	△ 143	△ 2.6
1日平均配水量	m ³	2,294	2,312	△ 18	△ 0.8

給水先は令和5年12月から1事業所増え、4事業所となった。総配水量は839,705 m³となり、前年度に比べ4,025 m³減少している。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
工業用水道事業収益	76,400,000	81,663,961	5,263,961	106.9
営業収益	70,250,000	73,698,480	3,448,480	104.9
営業外収益	6,150,000	7,965,481	1,815,481	129.5

支 出

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
工業用水道事業費用	55,592,000	53,270,427	0	2,321,573	95.8
営業費用	47,414,000	45,615,510	0	1,798,490	96.2
営業外費用	8,178,000	7,654,917	0	523,083	93.6

対前年度比較は、次表のとおりである。

収入 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度増減 決算額	増減率
工業用水道事業収益	81,663,961	90,549,876	△ 8,885,915	△ 9.8
営業収益	73,698,480	76,441,632	△ 2,743,152	△ 3.6
営業外収益	7,965,481	14,108,244	△ 6,142,763	△ 43.5

支出 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度増減 決算額	増減率
工業用水道事業費用	53,270,427	60,163,548	△ 6,893,121	△ 11.5
営業費用	45,615,510	52,516,166	△ 6,900,656	△ 13.1
営業外費用	7,654,917	7,647,382	7,535	0.1

ア 工業用水道事業収益

決算額は8,166万円で、前年度に比べ889万円減少している。これは主に営業収益の雑収益が219万円、営業外収益の長期前受金戻入が614万円減少したことによる。

イ 工業用水道事業費用

決算額は5,327万円で、前年度比べ689万円減少している。この主な原因として、動力費が230万円、資産減耗費が796万円減少したことによる。

(2)資本的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
資本的収入	0	0	0	-
工事負担金	0	0	0	-

支 出

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
資本的支出	26,608,000	26,607,267	0	733	100.0
建設改良費	0	0	0	0	-
企業債償還金	26,608,000	26,607,267	0	733	100.0

ア 資本的収入

当年度は、資本的収入額はなし。

イ 資本的支出

決算額は2,661万円で、企業債及び長期借入金の償還金である。

ウ 資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源

(単位：円)

補 て ん 財 源	当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	0	0
当年度分損益勘定留保資金	20,904,524	0
(内訳)		
減価償却費	28,836,088	
長期前受金戻入	△ 7,931,564	
資産減耗費	0	
繰越利益剰余金	32,259,680	32,259,680
当年度利益剰余金	28,393,534	28,393,534
減債積立金	110,000,000	104,297,257
建設改良積立金	128,991,267	128,991,267
過年度分消費税及び地方消費 税資本的収支調整額	0	0
当年度分消費税及び地方消費 税資本的収支調整額	0	0
計	320,549,005	293,941,738

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,661万円は、当年度分損益勘定留保資金2,090万円及び減債積立金570万円で補てんしている。なお、当年度末の補てん財源の残高は、2億9,394万円である。

3 経営状況

(1) 経営実績

令和5年度の経営収支は、次表のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

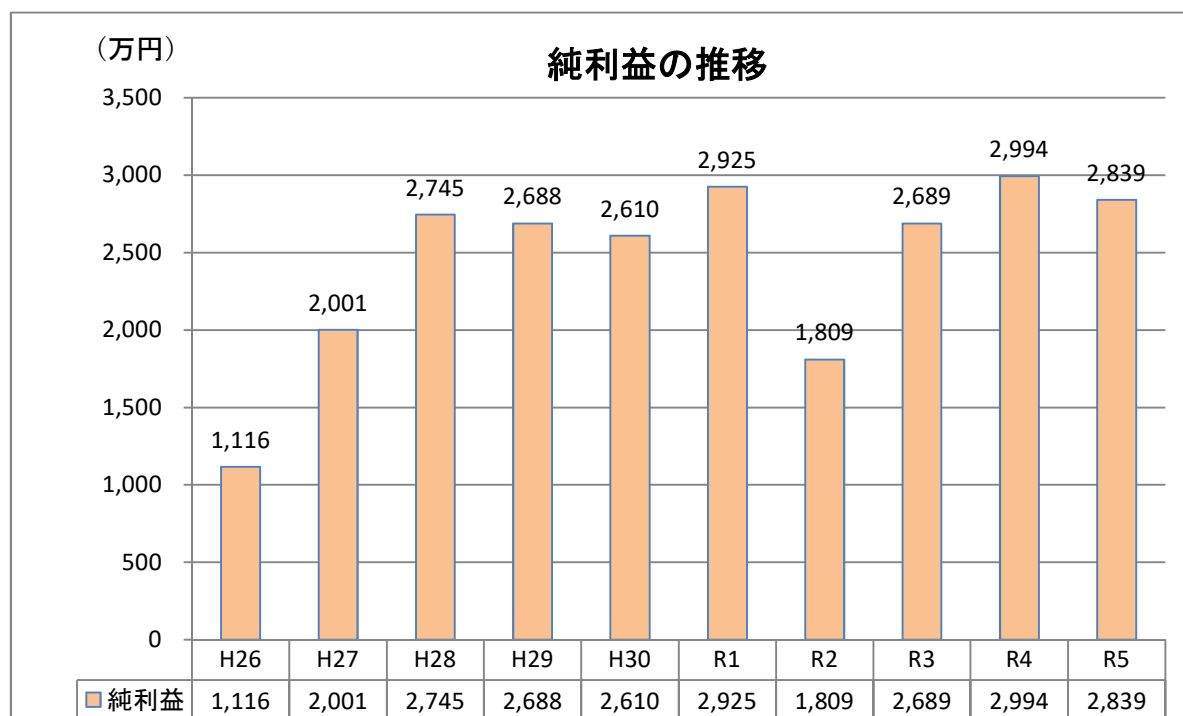
区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
総収益	75,257,627	83,990,110	△ 8,732,483	△ 10.4
うち営業収益(A)	67,291,931	69,881,698	△ 2,589,767	△ 3.7
うち給水収益	64,065,631	64,569,518	△ 503,887	△ 0.8
総費用	46,864,093	54,046,782	△ 7,182,689	△ 13.3
うち営業費用(B)	44,146,576	50,969,700	△ 6,823,124	△ 13.4
当年度純利益	28,393,534	29,943,328	△ 1,549,794	△ 5.2
営業利益(A - B)	23,145,355	18,911,998	4,233,357	22.4
当年度未処分利益剰余金	66,355,957	62,126,401	4,229,556	6.8

当年度の経営実績は、総収益7,526万円、総費用4,686万円で、2,839万円の純利益となり、前年度に比べ155万円減少した。

これは、営業費用の動力費等が減少したものの、営業収益の給水収益や長期前受金戻入がそれ以上に減少したことによる。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益2,839万円に前年度繰越利益剰余金3,226万円とその他未処分利益剰余金変動額570万円を加えたものである。

平成26年度以降の純利益の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると、以下のとおりである。

ア 施設利用状況

(単位：m³・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率%
1日配水能力	8,000	8,000	0	0.0
1日最大配水量	5,380	5,523	△143	△2.6
1日平均配水量	2,294	2,312	△18	△0.8

(1日最大配水量は、令和5年度は令和5年8月29日、令和4年度は令和4年7月9日の配水量である。)

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 ・ 算 式	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
施設利用率 1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100	28.7	28.9	△0.2
負荷率 1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100	42.6	41.9	0.7
最大稼働率 1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100	67.3	69.0	△1.7

工業用水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、例年需要期(7月～9月)と非需要期(4月～6月、10月～3月)との差が大きく、施設としては最大需要時に給水できるよう整備がなされている。

イ 給与費等

給与費等は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
給与費等	627	624	3	0.5
総費用に占める給与費の割合	1.3	1.2	0.1	
給水収益に対する給与費の割合	1.0	1.0	0.0	

当年度の職員給与費は63万円で、総費用に占める割合は1.3%、給水収益に対する割合は1.0%である。

ウ 減価償却費

減価償却費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
減価償却費	28,836	26,923	1,913	7.1
総費用に占める減価償却費の割合	61.5	49.8	11.7	
給水収益に対する減価償却費の割合	45.0	41.7	3.3	

当年度の減価償却費は2,884万円で、総費用に占める割合は61.5%、給水収益に対する割合は45.0%である。

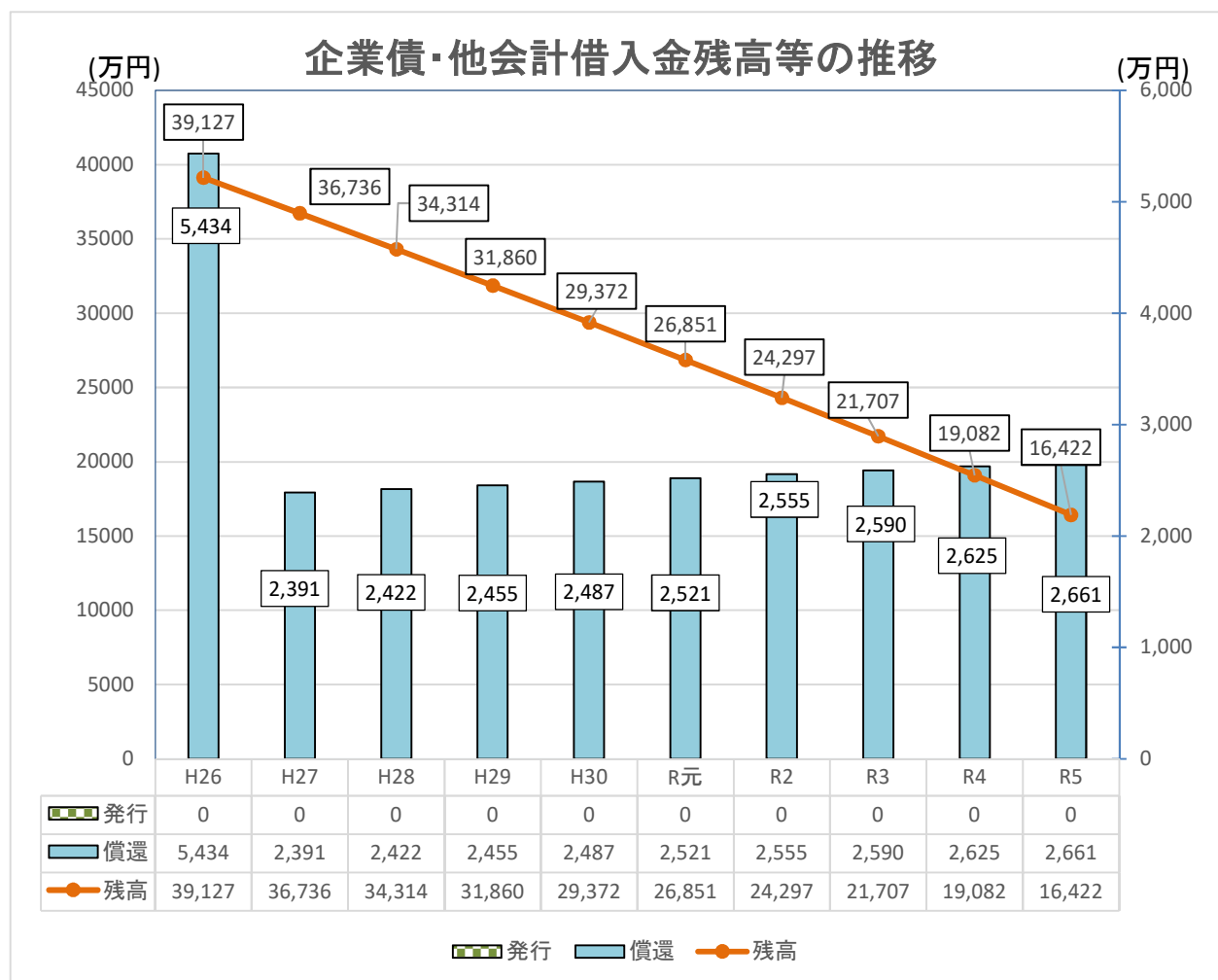
エ 企業債利息等

企業債利息等は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
企業債・他会計借入金償還金	26,607	26,248	359	1.4
企業債・他会計借入金利息	2,718	3,077	△ 359	△ 11.7
企業債・他会計借入金元利償還金	29,325	29,325	0	0.0
年度末企業債・他会計借入金残高	164,215	190,823	△ 26,608	△ 13.9
総費用に占める企業債・ 他会計借入金利息の割合	5.8	5.7	0.1	
給水収益に対する企業債・ 他会計借入金利息の割合	4.2	4.8	△ 0.6	
給水収益に対する企業債・ 他会計借入金償還金の割合	41.5	40.7	0.8	
給水収益に対する企業債・ 他会計借入金元利償還金の割合	45.8	45.4	0.4	

企業債・他会計借入金残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



年度末の企業債残高は、1億6,422万円となっている。

4 財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

資 産 の 部				
科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	421,344,293	450,180,381	△ 28,836,088	△ 6.4
有形固定資産	417,173,673	444,582,221	△ 27,408,548	△ 6.2
土地	12,845,775	12,845,775	0	0.0
建物	21,940,810	22,509,880	△ 569,070	△ 2.5
構築物	311,171,002	322,459,747	△ 11,288,745	△ 3.5
機械及び装置	71,216,086	86,766,819	△ 15,550,733	△ 17.9
無形固定資産	4,170,620	5,598,160	△ 1,427,540	△ 25.5
その他無形固定資産	4,170,620	5,598,160	△ 1,427,540	△ 25.5
流動資産	315,364,457	295,013,510	20,350,947	6.9
現金預金	308,794,780	288,979,819	19,814,961	6.9
未収金	6,569,677	6,030,401	539,276	8.9
前払費用	0	3,290	△ 3,290	△ 100.0
資産合計	736,708,750	745,193,891	△ 8,485,141	△ 1.1

(単位：円・% 税抜額)

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	137,241,825	164,215,331	△ 26,973,506	△ 16.4
企業債	109,094,402	129,036,328	△ 19,941,926	△ 15.5
他会計借入金	28,147,423	35,179,003	△ 7,031,580	△ 20.0
流動負債	33,822,774	35,796,379	△ 1,973,605	△ 5.5
企業債	19,941,926	19,577,796	364,130	1.9
他会計借入金	7,031,580	7,029,471	2,109	0.0
未払金	5,849,268	8,189,112	△ 2,339,844	△ 28.6
その他流動負債	1,000,000	1,000,000	0	0.0
繰延収益	198,592,509	206,524,073	△ 7,931,564	△ 3.8
長期前受金	317,354,313	317,354,313	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 118,761,804	△ 110,830,240	△ 7,931,564	△ 7.2
負債合計	369,657,108	406,535,783	△ 36,878,675	△ 9.1
資本金	67,407,161	57,540,440	9,866,721	17.1
組入資本金	67,407,161	57,540,440	9,866,721	17.1
剰余金	299,644,481	281,117,668	18,526,813	6.6
利益剰余金	299,644,481	281,117,668	18,526,813	6.6
減債積立金	104,297,257	100,000,000	4,297,257	4.3
建設改良積立金	128,991,267	118,991,267	10,000,000	8.4
当年度未処分利益剰余金	66,355,957	62,126,401	4,229,556	6.8
資本合計	367,051,642	338,658,108	28,393,534	8.4
負債資本合計	736,708,750	745,193,891	△ 8,485,141	△ 1.1

(1) 資 産

資産合計は7億3,671万円で、前年度に比べ849万円減少している。

これは主に、減価償却をしたことにより固定資産の構築物が1,129万円、機械及び装置が1,555万円減少したことによる。

(2) 負 債

負債合計は3億6,966万円で、前年度に比べ3,688万円減少している。これは主に、固定負債の企業債1,994万円、他会計借入金が703万円減少したことによる。

(3) 資 本

資本合計は3億6,705万円で、前年度に比べ2,839万円増加している。

これは、組入資本金が987万円、利益剰余金が1,853万円増加したことによる。

なお、当年度未処分利益剰余金6,636万円の剰余金処分（案）は、減債積立金に1,000万円及び建設改良積立金に1,000万円を積立て、資本金へ570万円組入れし、残額の4,065万円を翌年度繰越利益剰余金としている。

当年度の財政状態は、正味資本（流動資産－流動負債）が2億8,154万円で、前年度に比べ2,232万円増加している。

財政状態の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 ・ 算 式	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	類似団体平均値 (全国平均)
流動比率 流動資産／流動負債×100	932.40	824.14	108.26	1011.55 (475.40)
自己資本構成比率 (資本金＋剰余金＋繰延収益) ／負債・資本合計×100	76.78	73.16	3.62	75.88 (73.92)
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金＋剰余金＋ 固定負債＋繰延収益)×100	59.94	63.46	△ 3.52	75.89 (83.94)

ア 流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200%以上であることが望ましい。当年度は932.40%で、前年度に比べ108.26ポイント増加している。

イ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50%以上であることが望ましい。当年度は76.78%で、前年度に比べ3.62ポイント増加している。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本(自己資本金+剰余金)と長期借入金(借入資本金+固定負債)によって調達されている部分がどれだけあるか(財務的安全性)を示すものであり、100%以下で低いほどよい。当年度は59.94%で、前年度に比べ3.52ポイント減少している。

経営指標に関する事項は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 ・ 算 式	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	類似団体平均値 (全国平均)
経常収支比率 経常収益／経常費用×100	160.58	155.40	5.18	115.42 (112.47)
料金回収率 給水収益／(費用合計－長期前 受金戻入)×100	164.55	161.66	2.89	94.77 (106.67)
有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却累計額／ 償却資産の取得価格×100	59.54	56.79	2.75	56.95 (61.17)
管路経年化率 法定耐用年数を経過した管路／ 管路×100	0.00	0.00	0.00	7.90 (49.58)
管路更新率 当該年度に更新した管路／管路 ×100	0.00	1.87	△ 1.87	0.14 (0.21)

ア 経常収支比率とは、収益性を示すもので、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表しており、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。

イ 料金回収率とは、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。給水回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

ウ 有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、老朽化度合を示している。一般的には数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

エ 管路経年化率とは、法定耐用年数を超えた管路の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有している。

オ 管路更新率とは、当該年度に更新した管路の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減
①業務活動による キャッシュ・フロー	46,422,228	55,992,011	△ 9,569,783
②投資活動による キャッシュ・フロー	0	△ 4,430,000	4,430,000
③財務活動による キャッシュ・フロー	△ 26,607,267	△ 26,247,702	△ 359,565
④資金増減額	19,814,961	25,314,309	△ 5,499,348
⑤資金期首残高	288,979,819	263,665,510	25,314,309
⑥資金期末残高	308,794,780	288,979,819	19,814,961

当年度は、資金が1,981万円増加し、資金期末残高は、3億879万円となった。

5 む す び

令和 5 年度の工業用水道事業の業務実績は、1 2 月から株式会社キンレイが参入し、供給先が 4 事業所となった。

令和 5 年度総配水量は839,705m³で、前年度に比べ4,025m³減少している。

また、経営状況については、総収益が7,526万円、総費用が4,686万円で、当年度純利益は2,839万円となり、前年度より155万円減少した。

財務比率では、流動比率が932.40%で、前年度に比べ108.26ポイント上昇しており、令和 5 年度は全国平均を下回ったが、理想とされる200%は大きく上回っている。これは、現金預金に余裕のある健全な経営状態である。自己資本構成比率は76.78%、固定資産対長期資本比率は59.94%で、いずれも望ましい水準を維持している。

また、経営指標についても、経営の健全性を示す経常収支比率が160.58%、料金水準の妥当性を示す料金回収率が164.55%と、どちらも健全経営の水準とされる100%を大きく上回っている。一方、資産に係る経営指標については、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率が59.54%となり、前年度に比べ2.75ポイント上昇している。工業用水道は平成 1 5 年度に供用が開始され、2 0 年が経過したところである。比較的施設は新しく、管路・施設の更新は未だないが、今後の更新需要に備えられたい。

本事業においては、事業の根幹となるべき給水収益は、責任使用水量制により安定した料金収入が確保できることから、大きく増加しないものの、一定を保っており、経営戦略に沿った健全な運営がなされている。

今後も工業用水の安全かつ安定的な給水のため、長期的な視点に立ち、施設の計画的な整備、更新を行い、健全な経営と効率的な事業運営に努められたい。

Ⅲ 下水道事業会計

1 業務実績

(1) 当年度の主な業務実績及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率 %
行政区域内人口	人	49,177	49,292	△ 115	△ 0.2
計画処理人口	人	48,238	48,362	△ 124	△ 0.3
処理区域内人口	人	38,838	38,465	373	1.0
処理区域面積	ha	1,447.4	1,424.2	23.2	1.6
普及率	%	79.0	78.0	1.0	1.3
進捗率	%	80.5	79.5	1.0	1.3
水洗化人口	人	31,118	30,788	330	1.1
水洗化率	%	80.1	80.0	0.1	0.1
行政区域面積	ha	19,104	19,104	0	0.0
下水管総延長	km	342	336	6	1.8
年間総処理水量	m ³	3,911,285	4,060,874	△ 149,589	△ 3.7
内 汚水処理水量 (公共)	m ³	3,206,447	3,349,143	△ 142,696	△ 4.3
訳 汚水処理水量 (農集)	m ³	704,838	711,731	△ 6,893	△ 1.0
年間総有収水量 (農集除く※)	m ³	3,129,051	3,143,811	△ 14,760	△ 0.5
有収率 (農集除く※)	%	97.6	93.9	3.7	3.9

※農業集落排水事業については、使用料の算定方法が人数割りのため表示しない。

- (注) 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100
 進捗率 = 処理区域内人口 / 計画処理人口 × 100
 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100
 有収率 = 年間有収水量 / 汚水処理水量 × 100

ア 汚水排水整備普及状況

建設改良工事の進捗に伴い、処理区域面積が前年度より23.2ha増加し、処理区域内人口が前年度より373人増加したことから普及率が1.0ポイント増加した。また、水洗化人口が前年度より330人増加し、水洗化率は、80.1%となった。

計画処理人口に対する処理区域内人口の進捗率は80.5%で、前年度の79.5%より1.0ポイント増加した。

イ 年間有収水量と汚水処理水量

公共下水道事業の汚水処理水量が前年度より142,696m³減少し、農業集落排水事業の汚水処理水量が6,893m³が減少している。公共下水道事業にかかる有収率は97.6%となり、前年度より3.7ポイント増加している。

ウ 主な建設改良事業

当年度は、井田川・能褒野、本町南部の各処理分区において総延長約5,282メートルの管渠布設工事が施工された。また、川崎町、能褒野町、天神三丁目、天神四丁目でポンプ設置工事が施工された。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
下水道事業収益	1,610,700,000	1,575,381,425	△ 35,318,575	97.8
営業収益	616,500,000	619,893,328	3,393,328	100.6
営業外収益	994,200,000	955,488,097	△ 38,711,903	96.1

支 出

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
下水道事業費用	1,620,200,000	1,509,744,210	1,800,000	108,655,790	93.2
営業費用	1,456,293,000	1,361,375,742	1,800,000	93,117,258	93.5
営業外費用	153,907,000	148,368,468	0	5,538,532	96.4
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

対前年度比較は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円・% 税込額)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率
下水道事業収益	1,575,381,425	1,610,714,918	△ 35,333,493	△ 2.2
営業収益	619,893,328	627,935,115	△ 8,041,787	△ 1.3
営業外収益	955,488,097	982,779,803	△ 27,291,706	△ 2.8

支 出

(単位：円・% 税込額)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率
下水道事業費用	1,509,744,210	1,496,470,852	13,273,358	0.9
営業費用	1,361,375,742	1,337,380,786	23,994,956	1.8
営業外費用	148,368,468	156,290,066	△ 7,921,598	△ 5.1
特別損失	0	2,800,000	△ 2,800,000	皆減
予備費	0	0	0	-

ア 下水道事業収益

決算額は15億7,538万円で、前年度に比べ3,533万円減少している。これは主に、営業収益の下水道使用料が910万円、営業外収益の一般会計負担金が4,172万円、一般会計補助金が2,458万円減少したことによる。

イ 下水道事業費用

決算額は15億974万円で、前年度に比べ1,327万円増加している。これは主に、営業費用の流域下水道費の負担金が1,191万円、減価償却費が1,210万円増加したことによる。

(2) 資本的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収入 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
資本的収入	1,400,812,000	1,187,536,590	△ 213,275,410	84.8
企業債	698,800,000	530,200,000	△ 168,600,000	75.9
他会計出資金	309,059,000	309,059,000	0	100.0
他会計補助金	15,033,000	2,041,000	△ 12,992,000	13.6
基金繰入金	10,000,000	10,000,000	0	100.0
国庫補助金	252,500,000	240,100,000	△ 12,400,000	95.1
県補助金	57,920,000	38,420,000	△ 19,500,000	66.3
負担金及び分担金	57,500,000	57,716,590	216,590	100.4

支出 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
資本的支出	1,785,289,000	1,630,231,411	92,000,000	63,057,589	91.3
建設改良費	1,093,205,000	938,450,996	92,000,000	62,754,004	85.8
企業債償還金	663,600,000	663,296,779	0	303,221	100.0
基金積立金	28,484,000	28,483,636	0	364	100.0

対前年度比較は、次表のとおりである。

収入 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率
資本的収入	1,187,536,590	1,283,191,370	△ 95,654,780	△ 7.5
企業債	530,200,000	597,600,000	△ 67,400,000	△ 11.3
他会計出資金	309,059,000	272,397,000	36,662,000	13.5
他会計補助金	2,041,000	12,808,000	△ 10,767,000	△ 84.1
基金繰入金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
国庫補助金	240,100,000	230,400,000	9,700,000	4.2
県補助金	38,420,000	7,140,000	31,280,000	438.1
負担金及び分担金	57,716,590	152,846,370	△ 95,129,780	△ 62.2

支出 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率
資本的支出	1,630,231,411	1,688,437,568	△ 58,206,157	△ 3.4
建設改良費	938,450,996	1,027,503,205	△ 89,052,209	△ 8.7
企業債償還金	663,296,779	652,377,810	10,918,969	1.7
基金積立金	28,483,636	8,556,553	19,927,083	232.9

ア 資本的収入

決算額は11億8,754万円で、前年度に比べ9,565万円減少している。これは主に、企業債の流域下水道事業債が6,990万円、負担金及び分担金の受益者負担金が9,269万円減少したことによる。

イ 資本的支出

決算額は16億3,023万円で、前年度に比べ5,821万円減少している。これは主に、建設改良費の管渠整備費の委託料が1億21万円、流域下水道建設負担金が6,993万円減少したことによる。

ウ 資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源 (単位：円)

補てん財源		当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	632,704,540	352,778,053	279,926,487
当年度分損益勘定留保資金	366,143,202	0	366,143,202
(内訳)			
減価償却費	756,756,281		
資産減耗費	9,149,917		
長期前受金戻入	△ 399,762,996		
繰越利益剰余金	0	0	0
当年度利益剰余金	0	0	0
減債積立金	68,910,268	68,910,268	0
繰越工事資金	30,500,000	1,500,000	29,000,000
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	48,506,500	48,506,500	0
計	1,146,764,510	471,694,821	675,069,689

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億7,169万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,850万円、繰越工事資金150万円、減債積立金6,891万円、過年度分損益勘定留保資金3億5,278万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、6億7,507万円である。

3 経営状況

(1) 経営実績

当年度の経営収支は、次表のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
総収益	1,486,546,800	1,526,824,182	△ 40,277,382	△ 2.6
うち営業収益 (A)	563,578,268	570,894,631	△ 7,316,363	△ 1.3
うち下水道使用料	559,231,029	567,506,833	△ 8,275,804	△ 1.5
総費用	1,469,416,085	1,457,913,914	11,502,171	0.8
うち営業費用 (B)	1,312,541,185	1,289,779,343	22,761,842	1.8
当年度純利益	17,130,715	68,910,268	△ 51,779,553	△ 75.1
営業損失 (B - A)	748,962,917	718,884,712	30,078,205	4.2
当年度未処分利益剰余金	86,040,983	93,153,291	△ 7,112,308	△ 7.6

当年度の公共下水道事業と農業集落排水事業の明細は次表のとおりである。

(単位：円 税抜額)

区 分	令和5年度 (公共)	令和5年度 (農集)	計
総収益	993,931,508	492,615,292	1,486,546,800
うち営業収益 (A)	460,796,469	102,781,799	563,578,268
うち下水道使用料	456,449,230	102,781,799	559,231,029
総費用	985,013,079	484,403,006	1,469,416,085
うち営業費用 (B)	870,509,722	442,031,463	1,312,541,185
当年度純利益	8,918,429	8,212,286	17,130,715
営業損失 (B - A)	409,713,253	339,249,664	748,962,917
当年度未処分利益剰余金	64,965,186	21,075,797	86,040,983

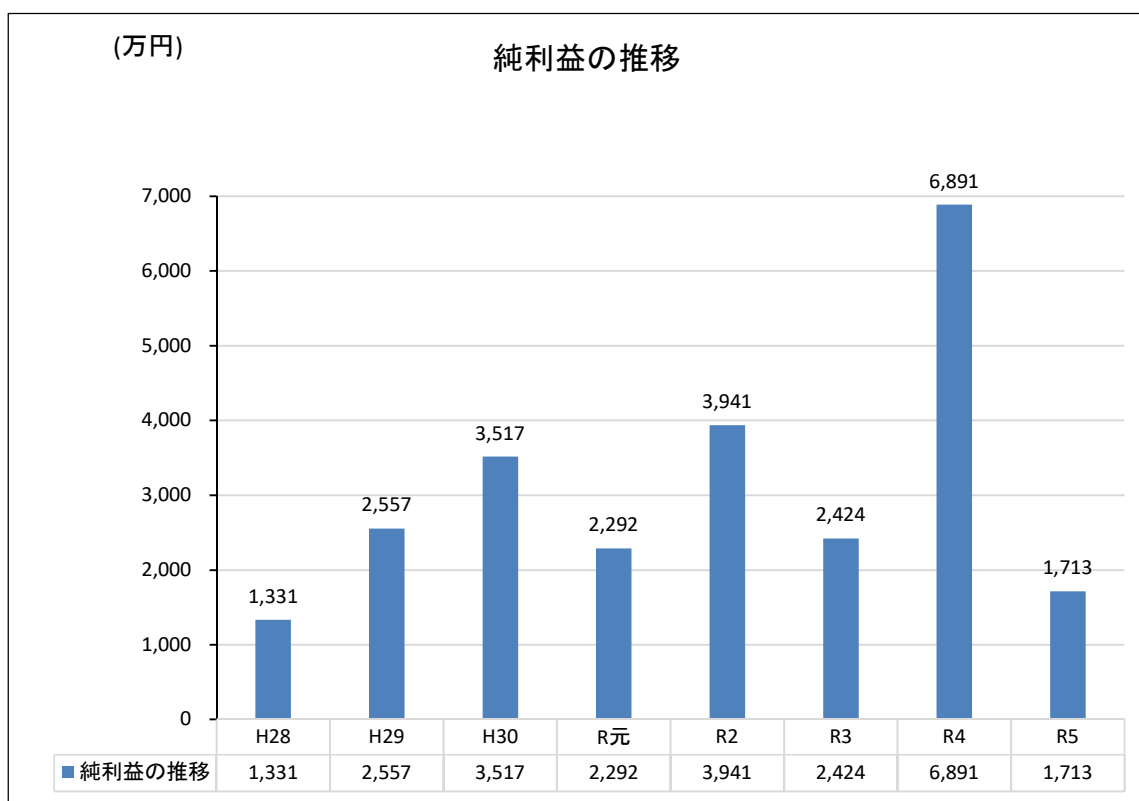
当年度の経営実績は、総収益14億8,655万円、総費用14億6,942万円で、1,713万円の純利益となり、前年度に比べ5,178万円減少している。

総収益は前年度に比べ4,028万円の減少している。これは主に、営業収益の下水道使用料が828万円、営業外収益の一般会計負担金4,172万円及び一般会計補助金2,458万円が減少したことによる。一方、総費用においては、1,150万円増加しており、営業費用の流域下水道費が1,082万円、減価償却費が1,210万円増加したことによる。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益1,713万円にその他未処分利益剰余金変動額6,891万円を加えたものである。

また、営業損失は7億4,896万円で前年度に比べ3,008万円増加している。

平成28年度以降の純利益をみると、次のグラフのとおりである。



(2) 経営内容

ア 使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
使用料単価(1㎡当たりの下水道使用料) 【公共(A)】	145.9	147.5	△ 1.6
使用料単価(1㎡当たりの下水道使用料) 【農集(A)】	145.8	145.8	0.0
汚水処理原価(1㎡当たりの原価) 【公共(B)】	240.5	230.7	9.8
汚水処理原価(1㎡当たりの原価) 【農集(B)】	449.7	485.5	△ 35.8
差 引 【公共(A - B)】	△ 94.6	△ 83.2	△ 11.4
差 引 【農集(A - B)】	△ 303.9	△ 339.7	35.8

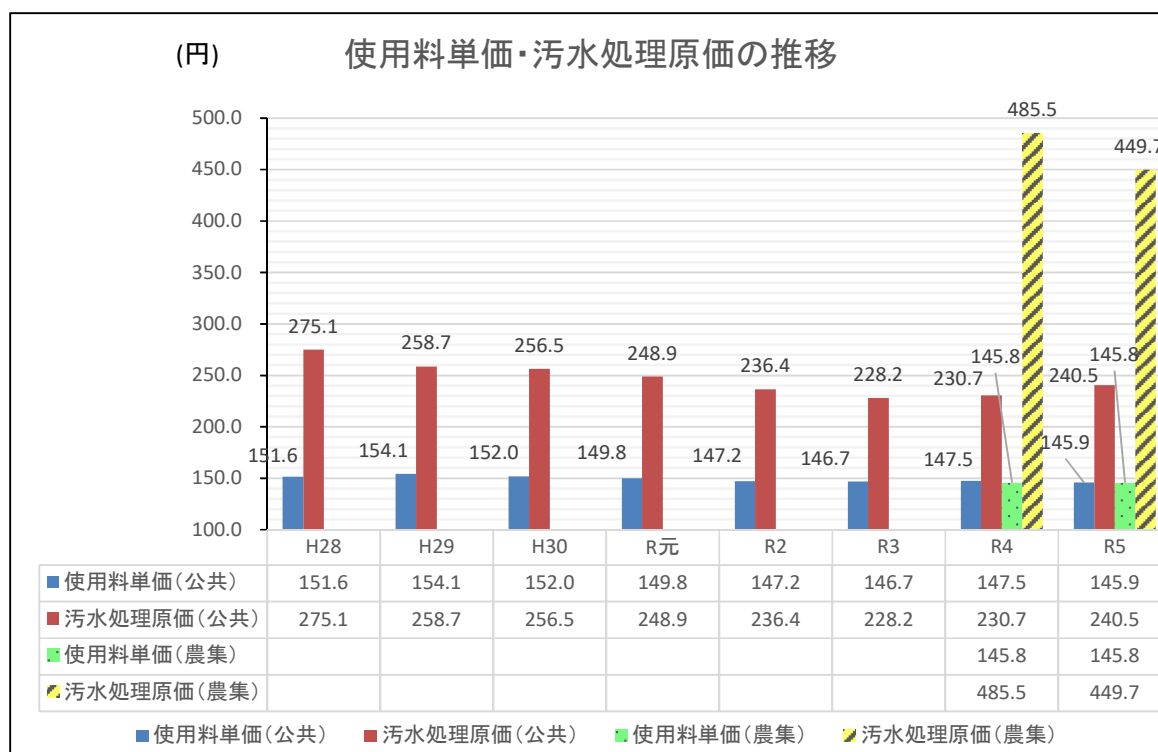
(注) 使用料単価 = 使用料収入 / 年間総有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費 / 年間総有収水量

公共下水道事業については、有収水量1㎡あたりの使用料単価は145.9円で、前年度に比べ1.6円減少している。有収水量1㎡あたりの汚水処理原価は240.5円で、前年度に比べ9.8円増加している。公共下水道事業の使用料単価と汚水処理原価を比べると、汚水処理原価が使用料単価を94.6円上回っている。

また、農業集落排水事業については、有収水量1㎡あたりの使用料単価は145.8円で、有収水量1㎡あたりの汚水処理原価は449.7円である。農業集落排水事業の使用料単価と汚水処理原価を比べると、汚水処理原価が使用料単価を303.9円上回っている。

使用料単価と汚水処理原価の推移をみると、次のグラフのとおりである。



イ 経営内容を主要な費用からみると、以下のとおりである。

(ア) 給与費等

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
給与費等	57,474	58,136	△ 662	△ 1.1
総費用に占める給与費等の割合	3.9	4.0	△ 0.1	
使用料収入に対する給与費等の割合	10.3	10.2	0.1	

当年度の給与費等は5,747万円で、前年度に比べ66万円減少している。

総費用に占める割合は3.9%で前年度より0.1ポイント低下し、使用料収入に対する割合は10.3%で前年度より0.1ポイント増加している。なお、職員数は正規職員13人で前年度と同人数である。

(イ) 減価償却費

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
減価償却費	756,756	744,653	12,103	1.6
総費用に占める減価償却費の割合	51.5	51.1	0.4	
使用料収入に対する減価償却費の割合	135.3	131.2	4.1	

当年度の減価償却費は7億5,676万円で、前年度に比べ1,210万円増加している。

総費用に占める割合は51.5%で、前年度より0.4ポイント増加し、使用料収入に対する割合は135.3%で、前年度より4.1ポイント増加している。

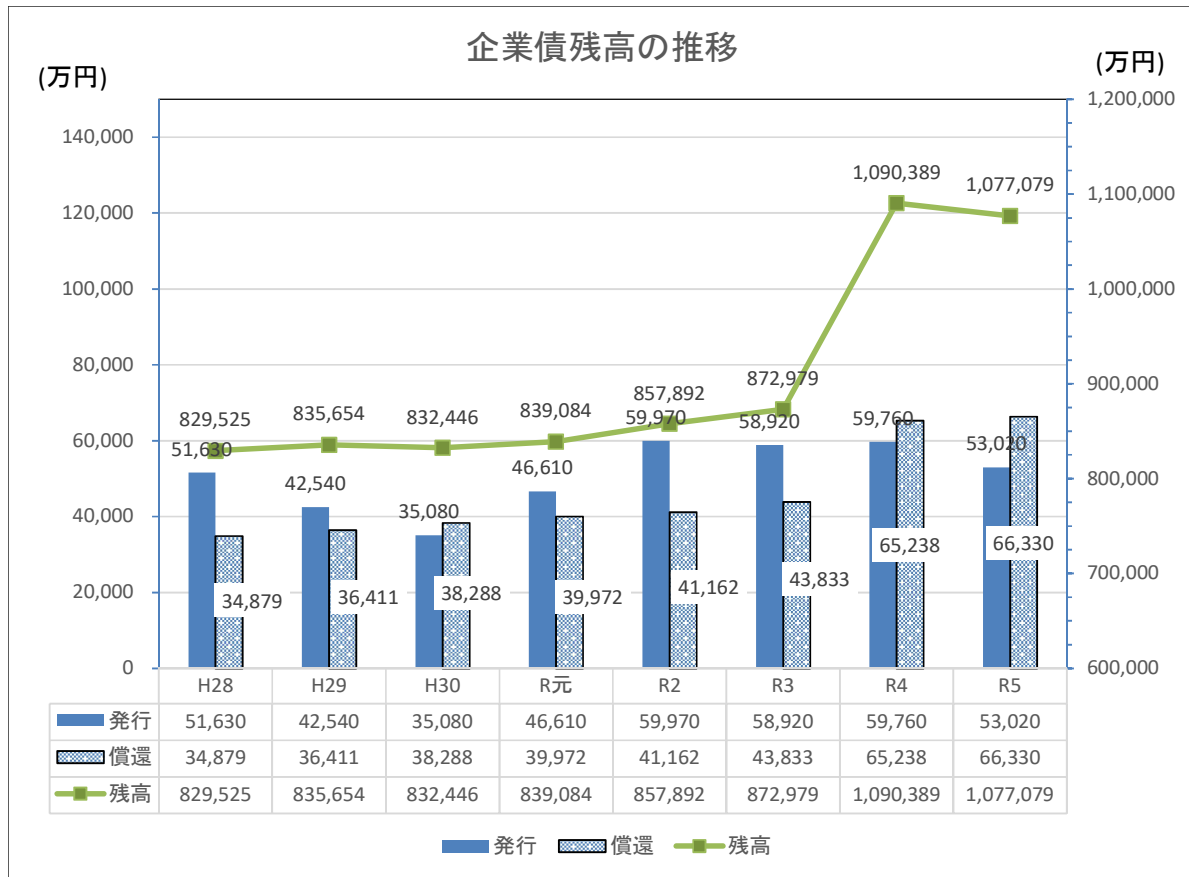
(ウ) 企業債利息等

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
企業債償還金	663,297	652,378	10,919	1.7
企業債利息	148,368	151,761	△ 3,393	△ 2.2
企業債元利償還金	811,665	804,139	7,526	0.9
年度末企業債残高	10,770,789	10,903,885	△ 133,096	△ 1.2
総費用に占める企業債利息の割合	10.2	10.4	△ 0.2	
使用料収入に対する企業債利息の割合	26.5	26.7	△ 0.2	
使用料収入に対する企業債償還金の割合	118.6	115.0	3.6	
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合	145.1	141.7	3.4	

企業債等の状況をみると、企業債償還金と利息を合わせた元利償還金は、8億1,167万円で、前年度に比べ753万円増加している。年度末の企業債残高は、107億7,079万円である。

企業債残価高等の推移をみると、次のグラフのとおりである。



年度末企業債残高は、107億7,079万円となっている。

4 財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜額)

資 産 の 部				
科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	25,615,738,638	25,501,609,224	114,129,414	0.4
有形固定資産	23,471,294,981	23,461,019,476	10,275,505	0.0
土地	223,023,647	222,603,647	420,000	0.2
建物	541,257,797	557,626,419	△ 16,368,622	△ 2.9
構築物	21,602,749,617	21,490,471,181	112,278,436	0.5
機械及び装置	1,103,255,594	1,114,122,481	△ 10,866,887	△ 1.0
車両運搬具	934,894	1,522,316	△ 587,422	△ 38.6
工具器具及び備品	73,432	73,432	0	0.0
建設仮勘定	0	74,600,000	△ 74,600,000	皆減
無形固定資産	2,010,280,684	1,924,910,411	85,370,273	4.4
流域下水道施設利用権	2,010,280,684	1,924,910,411	85,370,273	4.4
投資その他資産	134,162,973	115,679,337	18,483,636	16.0
出資金	1,040,000	1,040,000	0	0.0
基金	133,122,973	114,639,337	18,483,636	16.1
流動資産	1,566,344,276	1,312,835,110	253,509,166	19.3
現金預金	1,442,648,754	1,190,697,946	251,950,808	21.2
未収金	126,979,522	125,764,164	1,215,358	1.0
貸倒引当金	△ 3,284,000	△ 3,627,000	343,000	9.5
資産合計	27,182,082,914	26,814,444,334	367,638,580	1.4

当年度の公共下水道事業と農業集落排水事業の明細は次表のとおりである。

(単位:円 税抜額)

資 産 の 部 (内訳)			
科 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	計
固定資産	18,523,852,339	7,091,886,299	25,615,738,638
有形固定資産	16,477,754,065	6,993,540,916	23,471,294,981
土地	15,692,579	207,331,068	223,023,647
建物	125,841,107	415,416,690	541,257,797
構築物	15,832,966,325	5,769,783,292	21,602,749,617
機械及び装置	502,245,728	601,009,866	1,103,255,594
車両運搬具	934,894	0	934,894
工具器具及び備品	73,432	0	73,432
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	2,010,280,684	0	2,010,280,684
流域下水道施設利用権	2,010,280,684	0	2,010,280,684
投資その他資産	35,817,590	98,345,383	134,162,973
出資金	1,040,000	0	1,040,000
基金	34,777,590	98,345,383	133,122,973
流動資産	1,451,476,436	114,867,840	1,566,344,276
現金預金	1,329,717,689	112,931,065	1,442,648,754
未収金	124,698,027	2,281,495	126,979,522
貸倒引当金	△ 2,939,280	△ 344,720	△ 3,284,000
資産合計	19,975,328,775	7,206,754,139	27,182,082,914

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜額)

負債及び資本の部				
科目	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	10,227,450,652	10,367,230,431	△ 139,779,779	△ 1.3
企業債	10,101,588,652	10,240,587,431	△ 138,998,779	△ 1.4
引当金	125,862,000	126,643,000	△ 781,000	△ 0.6
流動負債	1,300,888,448	1,029,781,878	271,106,570	26.3
企業債	669,200,000	663,298,000	5,902,000	0.9
未払金	619,493,409	353,218,368	266,275,041	75.4
引当金	11,182,000	12,245,000	△ 1,063,000	△ 8.7
賞与引当金	11,182,000	12,245,000	△ 1,063,000	△ 8.7
その他流動負債	1,013,039	1,020,510	△ 7,471	△ 0.7
預り金	1,013,039	1,020,510	△ 7,471	△ 0.7
繰延収益	13,526,415,181	13,616,293,107	△ 89,877,926	△ 0.7
長期前受金	13,526,415,181	13,616,293,107	△ 89,877,926	△ 0.7
負債合計	25,054,754,281	25,013,305,416	41,448,865	0.2
資本金	1,903,158,712	1,569,856,689	333,302,023	21.2
資本金	1,903,158,712	1,569,856,689	333,302,023	21.2
剰余金	224,169,921	231,282,229	△ 7,112,308	△ 3.1
資本剰余金	138,128,938	138,128,938	0	0.0
受贈財産評価額	884,336	884,336	0	0.0
補助金	113,107,245	113,107,245	0	0.0
分担金	24,137,357	24,137,357	0	0.0
利益剰余金	86,040,983	93,153,291	△ 7,112,308	△ 7.6
当年度未処分利益剰余金	86,040,983	93,153,291	△ 7,112,308	△ 7.6
資本合計	2,127,328,633	1,801,138,918	326,189,715	18.1
負債資本合計	27,182,082,914	26,814,444,334	367,638,580	1.4

当年度の公共下水道事業と農業集落排水事業の明細は次表のとおりである。

(単位:円 税抜額)

負債及び資本の部 (内訳)			
科目	公共下水道事業	農業集落排水事業	計
固定負債	8,474,775,018	1,752,675,634	10,227,450,652
企業債	8,384,291,018	1,717,297,634	10,101,588,652
引当金	90,484,000	35,378,000	125,862,000
流動負債	1,054,042,920	246,845,528	1,300,888,448
企業債	491,900,000	177,300,000	669,200,000
未払金	551,472,090	68,021,319	619,493,409
引当金	10,168,000	1,014,000	11,182,000
賞与引当金	10,168,000	1,014,000	11,182,000
その他流動負債	502,830	510,209	1,013,039
預り金	502,830	510,209	1,013,039
繰延収益	9,393,647,890	4,132,767,291	13,526,415,181
長期前受金	9,393,647,890	4,132,767,291	13,526,415,181
負債合計	18,922,465,828	6,132,288,453	25,054,754,281
資本金	979,099,891	924,058,821	1,903,158,712
資本金	979,099,891	924,058,821	1,903,158,712
剰余金	73,763,056	150,406,865	224,169,921
資本剰余金	8,797,870	129,331,068	138,128,938
受贈財産評価額	884,336	0	884,336
補助金	7,913,534	105,193,711	113,107,245
分担金	0	24,137,357	24,137,357
利益剰余金	64,965,186	21,075,797	86,040,983
当年度未処分利益剰余金	64,965,186	21,075,797	86,040,983
資本合計	1,052,862,947	1,074,465,686	2,127,328,633
負債資本合計	19,975,328,775	7,206,754,139	27,182,082,914

(1) 資 産

資産合計は271億8,208万円で、前年度に比べ3億6,764万円増加している。これは主に、有形固定資産の構築物が1億1,228万円、流動資産の現金預金が2億5,195万円増加したことによる。

資産の構成比率は、固定資産が94.2%、流動資産が5.8%である。

(2) 負 債

負債合計は250億5,475万円で、前年度に比べ4,145万円増加している。これは主に、流動負債の未払金が2億6,628万円、繰延収益の長期前受金が2億9,950万円増加したことによる。

負債の構成比率は、固定負債が40.8%、流動負債が5.2%、繰延収益が54.0%である。

(3) 資 本

資本合計は21億2,733万円である。資本の構成比率は、資本金が89.5%、剰余金が10.5%である。なお、当年度未処分利益剰余金8,604万円の剰余金処分(案)は、6,891万円を資本金へ組み入れ、1,713万円を減債積立金へ積立てとしている。

当年度の財政状態は、正味資本（流動資産－流動負債）が2億6,546万円で、前年度に比べ1,760万円減少している。

財政状態の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	【R4年度】 類似団体平均値 (全国平均)
流動比率 流動資産／流動負債×100	120.41	127.49	△ 7.08	59.5 (73.4)
自己資本構成比率 (自己資本金+剰余金+繰延収益)／負債・資本合計×100	57.59	57.50	0.09	57.7 (63.7)
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100	98.97	98.90	0.07	101.4 (101.2)

ア 流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200%以上であることが望ましい。当年度は120.41%で、前年度に比べ7.08ポイント低下している。

イ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50%以上であることが望ましい。当年度は57.59%で、前年度に比べ0.09ポイント増加している。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、長期資本と長期負債によって調達されている部分がどれだけあるかを示すものであり、100%以下で低いほどよい。当年度は98.97%で、前年度より0.07ポイント増加している。

経営指標に係る事項は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減	【R4年度】 類似団体平均値 (全国平均)
経常収支比率	公共	100.91	105.86	△ 4.95	109.58 (106.11)
経常収益／経常費用×100	農集	101.70	103.15	△ 1.45	105.50 (103.61)
経費回収率使用料	公共	94.90	98.34	△ 3.44	96.98 (97.61)
使用料収入(実額)／使用料収入 (150円/㎡)×100	農集	97.22	97.20	0.02	52.94 (57.02)
有形固定資産減価償却率	公共	17.87	16.14	1.73	19.96 (39.74)
有形固定資産減価償却累計額／ 償却資産の取得価格×100	農集	6.73	3.36	3.37	25.19 (27.11)
管渠老朽化率	公共	3.55	3.67	△ 0.12	0.83 (7.62)
法定耐用年数を経過した管渠延 長／下水道布設延長×100	農集	0.00	0.00	0.00	0.00 (0.00)

- ア 経常収支比率とは、収益性を示すもので、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表しており、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。
- イ 経費回収率とは、どれだけ使用料を回収できているかを示している。基本料金以上の水量は、1 m³あたりの従量使用料金がかかる「従量制」としており、1 m³あたり150円とした上でどれだけ料金が回収できているかを表している。
- ウ 有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、老朽化度を示している。一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。
- エ 管渠老化率とは、法定耐用年数を超えた管渠の長さの割合を表した指標で、管渠の老朽化度を示している。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有している。

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
①業務活動によるキャッシュ・フロー	646,139,129	585,267,186	60,871,943
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 570,150,542	△ 577,531,590	7,381,048
③財務活動によるキャッシュ・フロー	175,962,221	217,619,190	△ 41,656,969
④資金増減額	251,950,808	225,354,786	26,596,022
⑤資金期首残高	1,190,697,946	965,343,160	225,354,786
⑥資金期末残高	1,442,648,754	1,190,697,946	251,950,808

当年度は、前年度に比べ資金が2億5,195万円増加し、資金期末残高は、14億4,265万円となった。

5 む す び

亀山市下水道事業のうち農業集落排水事業については、令和4年4月1日に特別会計から地方公営企業会計に移行し、公共下水道事業とともに地方公営企業法の財務規定を適用している。

令和5年度の業務実績は、処理区域内人口が38,838人となり、前年度に比べ373人増加しており、進捗率は80.5%である。下水道接続件数は12,628件となり、前年度に比べ249件増加しており、下水道普及率は79.0%である。また、水洗化人口が前年度より330人増加し、水洗化率は80.1%である。

公共下水道事業の年間総有収水量は3,129,051 m^3 で、前年度に比べ14,760 m^3 減少し、汚水処理水量は3,206,447 m^3 で、前年度に比べ142,696 m^3 減少し、有収率は97.6%で、前年度に比べ3.7ポイント増加している。

農業集落排水事業の汚水処理水量は704,838 m^3 で、前年度に比べ6,893 m^3 減少している。

建設改良工事は、井田川・能褒野、本町南部の各処理分区において総延長約5,282mの管渠布設工事が施工された。また、川崎町、能褒野町、天神三丁目、天神四丁目でポンプ設置工事が施工された。

次に経営状況については、総収益が14億8,655万円、総費用が14億6,942万円で、純利益が1,713万円となり、前年度に比べ5,178万円減少した。

財務比率では、流動比率が120.41%で、前年度に比べ7.08ポイント低下している。理想とされる200%以上となるよう努められたい。自己資本構成比率は57.59%で、前年度より0.09ポイント増加しており、望ましいとされる50%以上を維持している、固定資産対長期資本比率は98.97%で、望ましいとされる100%以下を維持している。

また、経営指標については、経営の健全性を示す公共下水道事業の経常収支比率が100.91%、農業集落排水事業の経常収支比率が101.70%であり、ともに前年度より低下したが、経営健全の水準とされる100%を上回っている。一方、事業運営の基本となる公共下水道事業の経費回収率が94.90%、農業集落排水事業の経費回収率が97.22%であり、ともに事業に必要な費用を使用料で賄っている状況とされる100%を下回っており、一般会計からの繰入金により補っている状況である。

下水道事業は、豊かな自然と快適な生活環境を守るための市民生活に欠かすことのできない都市基盤である。公共下水道事業においては、健全かつ持続可能な公共下水道事業を進めるため、使用料等の収益を確保するとともに、亀山市下水道ストックマネジメント計画に基づき老朽化した管渠の更改、及び公共下水道未普及地域の整備を推進し、公共下水道への接続の向上を図られたい。また、農業集落排水事業についても、最適整備構想に沿った機能強化対策事業に基づき、施設を計画的に更新し、持続可能な経営に努められたい。

IV 病院事業会計

1 業務実績

(1) 当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

ア 利用状況

区 分		単位	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率%
稼働病床数		床	90	90	0	
入 院	患者数	人	19,773	16,832	2,941	17.5
	平均在院日数	日	14.7	13.4	1.3	9.7
	病床利用率	%	60.0	51.2	8.8	
外 来	患者数	人	37,028	34,805	2,223	6.4
	1日平均患者数	人	152	143	9	6.3
入院診療実日数		日	366	365	1	0.3
外来診療実日数		日	243	243	0	0.0

イ 診療科目別患者数

(単位：人・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
内科	入院	14,308	14,177	131	0.9
	外来	21,701	22,254	△ 553	△ 2.5
外科	入院	871	2,236	△ 1,365	△ 61.0
	外来	2,456	3,161	△ 705	△ 22.3
整形外科	入院	4,401	225	4,176	1,856.0
	外来	7,059	3,658	3,401	93.0
眼科	入院	193	194	△ 1	△ 0.5
	外来	5,812	5,732	80	1.4
計	入院	19,773	16,832	2,941	17.5
	外来	37,028	34,805	2,223	6.4
入院・外来合計		56,801	51,637	5,164	10.0
透析患者数		7,167	8,048	△ 881	△ 10.9
理学療法患者数	入院	6,755	4,315	2,440	56.5
	外来	1,731	2,056	△ 325	△ 15.8
時間外診療	入院	180	173	7	4.0
	外来	2,173	1,651	522	31.6
訪問看護 ステーション	利用者数	403	356	47	13.2
	延べ 訪問回数	2,284	1,890	394	20.8

(ア) 入院患者数

年間入院患者数は19,773人(1日平均54人)で、前年度に比べ2,941人増加し、病床利用率は60.0%で、前年度に比べ8.8%増加している。

(イ) 外来患者数

年間外来患者数は、37,028人（1日平均152人）で、前年度に比べ2,223人増加している。

(ウ) 患者総数

年間入院・外来患者総数は56,801人で、前年度に比べ5,164人増加している。また、当年度の入院患者と外来患者の構成比は、入院患者の割合が34.8%である。

また、訪問看護ステーションの利用者数は403人で、前年度に比べ47人増加している。延べ訪問回数は、2,284回で、前年度に比べ394回増加している。

(エ) 透析患者数

透析患者数は延べ7,167人で、前年度に比べ881人減少している。

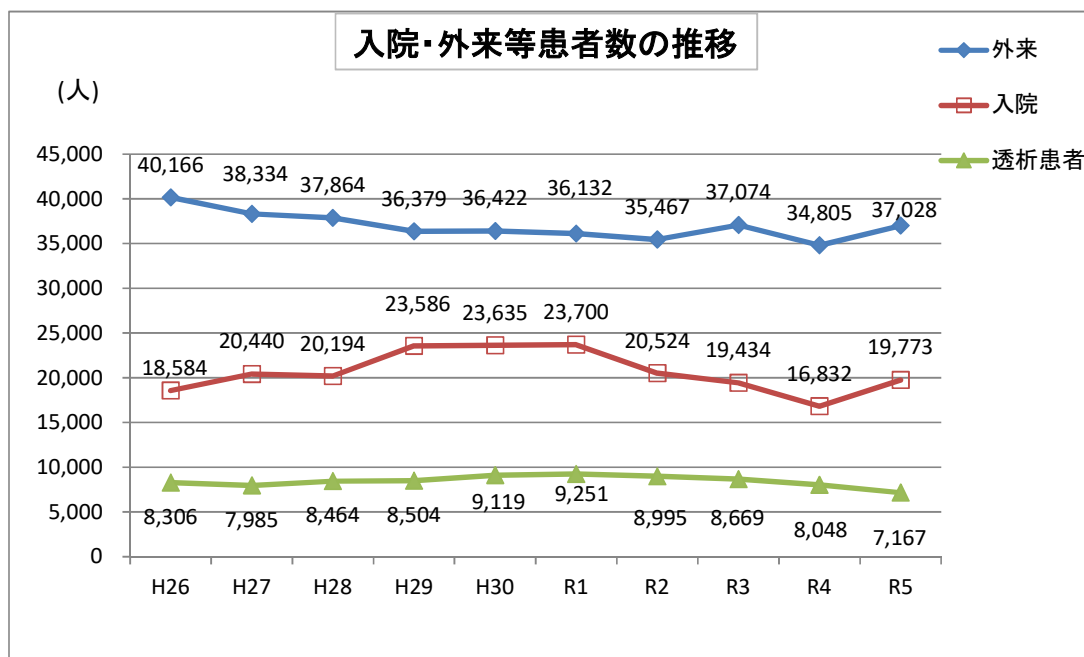
(オ) 理学療法患者数

理学療法患者数は入院が延べ6,755人で、前年度に比べ2,440人増加し、外来は延べ1,731人で、前年度に比べ325人減少している。

(カ) 時間外診療

時間外診療は入院患者数が延べ180人で、前年度に比べ7人増加している。外来患者数は延べ2,173人で、前年度に比べ522人増加している。

入院・外来等患者数の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 主要な建設改良事業

当年度は、病院総合情報システムを更新するとともに、全身用X線骨密度測定装置や超音波画像診断装置を整備した。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収入

(単位：円・% 税込額)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	執行率
病院事業収益	1,899,100,000	1,702,521,875	△ 196,578,125	89.6
医業収益	1,561,920,000	1,450,563,697	△ 111,356,303	92.9
医業外収益	310,190,000	231,561,373	△ 78,628,627	74.7
訪問看護ステーション事業収益	26,990,000	20,364,355	△ 6,625,645	75.5
特別利益	0	32,450	32,450	—

支出

(単位：円・% 税込額)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
病院事業費用	1,899,100,000	1,700,150,818	0	198,949,182	89.5
医業費用	1,799,868,128	1,634,244,578	0	165,623,550	90.8
医業外費用	58,746,000	31,628,442	0	27,117,558	53.8
訪問看護ステーション事業費用	35,167,000	28,958,926	0	6,208,074	82.3
特別損失	5,318,872	5,318,872	0	0	100.0

対前年度比較は、次表のとおりである。

収入

(単位：円・% 税込額)

区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
病院事業収益	1,702,521,875	1,793,087,387	△ 90,565,512	△ 5.1
医業収益	1,450,563,697	1,309,758,545	140,805,152	10.8
医業外収益	231,561,373	465,914,474	△ 234,353,101	△ 50.3
訪問看護ステーション事業収益	20,364,355	17,414,368	2,949,987	16.9
特別利益	32,450	0	32,450	皆増

支出

(単位：円・% 税込額)

区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
病院事業費用	1,700,150,818	1,651,944,062	48,206,756	2.9
医業費用	1,634,244,578	1,576,137,546	58,107,032	3.7
医業外費用	31,628,442	43,766,394	△ 12,137,952	△ 27.7
訪問看護ステーション事業費用	28,958,926	30,045,588	△ 1,086,662	△ 3.6
特別損失	5,318,872	1,994,534	3,324,338	166.7

ア 病院事業収益

決算額は17億252万円で、前年度に比べ9,057万円減少している。これは、医業収益が1億4,081万円増加したが、医業外収益が2億3,435万円減少したことによる。

イ 病院事業費用

決算額は17億15万円で、前年度に比べ4,821万円増加している。これは主に、医業外費用が1,214万円減少したが、医業費用の給与費が4,756万円、材料費が3,446万円増加したことによる。

(2) 資本的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
資本的収入	266,729,000	263,828,000	△ 2,901,000	98.9
出資金	25,328,000	25,328,000	0	100.0
企業債	241,400,000	238,500,000	△ 2,900,000	98.8
寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
資本的支出	314,700,000	302,094,724	0	12,605,276	96.0
建設改良費	257,562,000	247,118,400	0	10,443,600	95.9
企業債償還金	50,657,000	50,656,324	0	676	100.0
投資	6,480,000	4,320,000	0	2,160,000	66.7
基金費	1,000	0	0	1,000	0.0

対前年度比較は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
資本的収入	263,828,000	93,623,142	170,204,858	181.8
出資金	25,328,000	17,723,142	7,604,858	42.9
企業債	238,500,000	75,900,000	162,600,000	214.2
寄附金	0	0	0	—

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
資本的支出	302,094,724	126,209,213	175,885,511	139.4
建設改良費	247,118,400	85,002,928	162,115,472	190.7
企業債償還金	50,656,324	35,446,285	15,210,039	42.9
投資	4,320,000	5,760,000	△ 1,440,000	△ 25.0
基金費	0	0	0	—

ア 資本的収入

決算額は2億6,383万円で、前年度に比べ1億7,020万円増加している。これは主に、企業債による収入が1億6,260万円増加したことによる。

イ 資本的支出

決算額は3億209万円で、前年度に比べ1億7,589万円増加している。これは主に、建設改良費が1億6,212万円、企業債償還金が1,521万円増加したことによる。

ウ 資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源

(単位：円)

補てん財源		当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	595,786,790	38,266,724	557,520,066
当年度分損益勘定留保資金	144,529,649	0	144,529,649
(内 訳)			
減価償却費	130,028,637		
資産減耗費	402,675		
長期貸付金返還免除金	2,880,000		
長期前払消費税償却	8,092,348		
長期前受金戻入	3,125,989		
当年度純損失	0		
一時借入金借換分	0		
利益剰余金	0	0	0
減債積立金	0	0	0
繰越工事資金	0	0	0
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
計	740,316,439	38,266,724	702,049,715

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,827万円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、7億205万円である。

3 経営状況

(1) 経営実績

経営収支は、次表のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
総収益	1,694,580,625	1,782,643,453	△ 88,062,828	△ 4.9
うち医業収益(A)	1,443,329,616	1,299,995,748	143,333,868	11.0
総費用	1,694,580,625	1,641,857,552	52,723,073	3.2
うち医業費用(B)	1,596,943,701	1,536,887,695	60,056,006	3.9
当年度純損益	0	140,785,901	△ 140,785,901	皆減
医業損失(A - B)	153,614,085	236,891,947	△ 83,277,862	△ 35.2
当年度未処理欠損金	1,143,097,073	1,143,097,073	0	0.0

当年度の経営実績は、総収益16億9,458万円、総費用16億9,458万円で、純損益は0となり、未処理欠損金は前年度繰越欠損金と同額である。

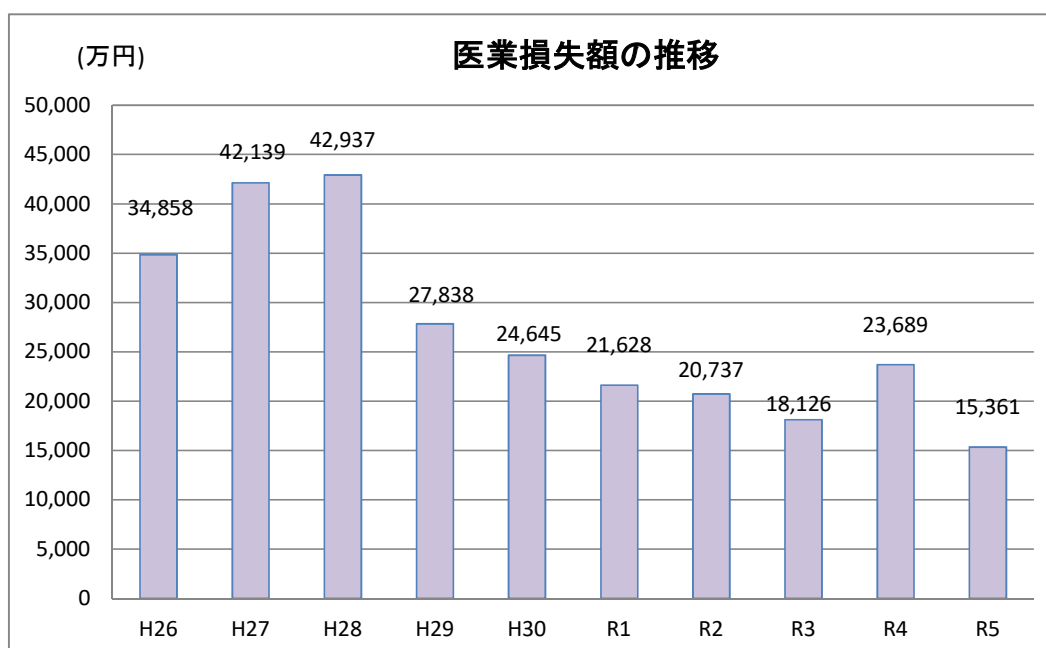
総収益が8,806万円減少しているのは、医業収益が1億4,333万円増加したが、医業外収益の負担金及び補助金が2億2,904万円減少したことによる。

また、総費用5,272万円増加しているのは、主に給与費4,755万円、材料費3,449万円増加したことによる。

このことから、医業損失については、1億5,361万円となり、前年度に比べ、8,328万円の減少となった。

なお、当年度は、一般会計から負担金2億964万円、補助金760万円を受け入れている。

医業損失額の推移をみると、次のグラフのとおりである。



(2) 経営内容

ア 患者1人当たりの医業収益と医業費用は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
患者1人当たりの医業収益(A)	25,410	25,176	234	0.9
患者1人当たりの医業費用(B)	28,115	29,763	△ 1,648	△ 5.5
差引 (A-B)	△ 2,705	△ 4,587	1,882	

(注) 患者1人当たりの医業収益及び医業費用は、医業収益(室料差額、医療相談等の収益を含む)、医業費用を年間入院・外来患者総数で除した数値である。

患者1人当たりの医業収益は25,410円で、患者1人当たりの医業費用は28,115円となった。患者1人当たりの医業損失は2,705円となり、前年度に比べ1,882円減少している。

イ 経営内容を収益の大部分を占める入院・外来収益及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

(ア) 入院・外来収益

入院・外来収益は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率%	
入 院	収益	840,530,794	658,025,007	182,505,787	27.7
	患者1人1日当たりの 収益	42,509	39,094	3,415	8.7
	病床利用率	60.0	51.2	8.8	
外 来	収益	433,009,110	453,048,117	△ 20,039,007	△ 4.4
	患者1人1日当たりの 収益	11,694	13,017	△ 1,323	△ 10.2
合 計	収益	1,273,539,904	1,111,073,124	162,466,780	14.6
	患者1人1日当たりの 収益	22,421	21,517	904	4.2

(注) 患者1人1日当たりの収益は、それぞれ入院収益及び外来収益を年間入院及び外来患者数で除した数値である。

入院収益は前年度に比べ1億8,251万円増加し、外来収益は前年度に比べ2,004万円減少している。入院収益・外来収益の合計は、前年度に比べ1億6,247万円の増加となっている。

なお、当年度の入院・外来収益合計に占める入院収益の割合は、66.0%である。

(イ) 給与費

給与費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
給与費	897,017	849,471	47,546	5.6
医業費用に占める給与費の割合	56.2	55.3	0.9	
医業収益に対する給与費の割合	62.1	65.3	△ 3.2	

当年度の給与費は8億9,702万円で、前年度に比べ4,755万円増加している。これは、主に令和5年度から常勤医師2名が配置されたことによるものである。医業収益に対する給与費の割合は、62.1%となっている。

(ウ) 材料費（薬品費、診療材料費、医療消耗備品費）

材料費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
材料費	196,911	162,423	34,488	21.2
医業費用に占める材料費の割合	12.3	10.6	1.7	
医業収益に対する材料費の割合	13.6	12.5	1.1	

当年度の材料費は1億9,691万円で、前年度に比べ3,449万円増加している。

(エ) 経費（消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、委託料等）

経費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
経費	372,041	390,984	△18,943	△4.8
医業費用に占める経費の割合	23.3	25.4	△ 2.1	
医業収益に対する経費の割合	25.8	30.1	△ 4.3	

当年度の経費は3億7,204万円で、前年度に比べ1,894万円減少している。

(オ) 減価償却費

減価償却費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
減価償却費（医業費用）	129,706	126,311	3,394	2.7
減価償却費（訪問看護ステーション費用）	323	617	△294	47.6
減価償却費合計	130,029	126,928	3,100	2.4
総費用に占める減価償却費の割合	7.7	7.7	0.0	

当年度の減価償却費は1億3,003万円で、前年度に比べ310万円増加している。総費用に占める割合は7.7%である。

(カ) 企業債利息等

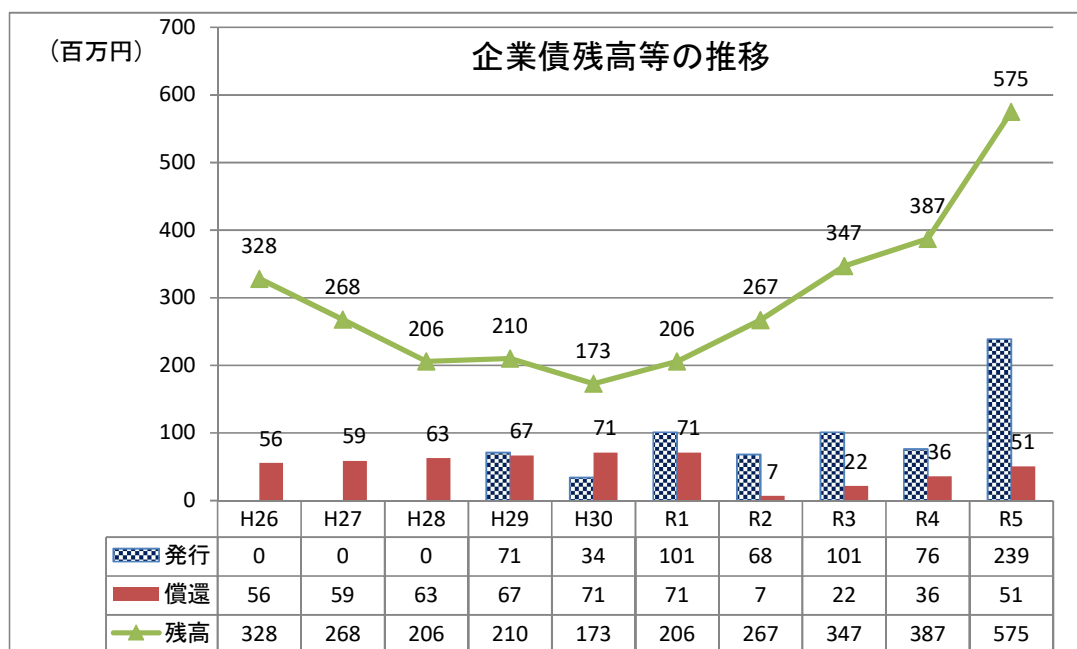
企業債利息等は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
企業債償還元金	50,656	35,446	15,210	42.9
企業債利息	600	416	184	44.2
企業債元利償還金	51,256	35,862	15,394	42.9
年度末企業債残高	575,159	387,315	187,844	48.5
総費用に占める企業債利息の割合	0.0	0.0	0.0	
医業収益に占める企業債利息の割合	0.0	0.0	0.0	
医業収益に占める企業債償還金の割合	3.5	2.7	0.8	
医業収益に占める企業債元利償還金の割合	3.6	2.8	0.8	

企業債は、建設改良費の財源として、民間等資金2億3,850万円の借入れを行ったため、年度末の企業債残高は5億7,516万円となり、前年度と比べ1億8,784万円増加している。

企業債残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



4 財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

資 産 の 部				
科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	2,331,496,166	2,223,922,737	107,573,429	4.8
有形固定資産	2,262,293,484	2,169,129,996	93,163,488	4.3
土地	351,849,282	351,849,282	0	0.0
建物	1,369,153,294	1,443,632,463	△ 74,479,169	△ 5.2
構築物	114,842,575	118,559,745	△ 3,717,170	△ 3.1
器械備品	419,457,949	246,934,122	172,523,827	69.9
車両運搬具	310,384	394,384	△ 84,000	△ 21.3
リース資産	1,080,000	2,160,000	△ 1,080,000	△ 50.0
建設仮勘定	5,600,000	5,600,000	0	0.0
無形固定資産	939,841	939,841	0	0.0
電話加入権	939,841	939,841	0	0.0
投資	68,262,841	53,852,900	14,409,941	26.8
長期貸付金	29,910,000	28,470,000	1,440,000	5.1
長期前払消費税	37,852,841	24,882,900	12,969,941	52.1
基金	500,000	500,000	0	0.0
流動資産	1,137,070,761	1,056,136,672	80,934,089	7.7
現金預金	896,688,553	622,286,659	274,401,894	44.1
未収金	235,907,117	429,303,424	△ 193,396,307	△ 45.0
医業未収金	220,982,150	241,691,565	△ 20,709,415	△ 8.6
医業外未収金	11,449,300	182,659,824	△ 171,210,524	△ 93.7
訪問看護ステーション事業未収金	3,475,667	2,792,035	683,632	24.5
その他未収金	0	2,160,000	△ 2,160,000	皆減
貸倒引当金	△ 2,200,372	△ 1,801,363	△ 399,009	△ 22.2
貯蔵品	6,675,463	6,347,952	327,511	5.2
薬品	2,805,757	2,720,118	85,639	3.1
診療材料	3,748,874	3,546,230	202,644	5.7
給食材料	120,832	81,604	39,228	48.1
資産合計	3,468,566,927	3,280,059,409	188,507,518	5.7

(単位：円・% 税抜額)

負債及び資本の部				
科目	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	539,197,440	355,497,962	183,699,478	51.7
企業債	510,502,629	336,659,137	173,843,492	51.6
建設改良等企業債	510,502,629	336,659,137	173,843,492	51.6
リース債務	0	97,200	△ 97,200	皆減
引当金	28,694,811	18,741,625	9,953,186	53.1
退職給与引当金	28,694,811	18,741,625	9,953,186	53.1
流動負債	312,746,330	330,140,301	△ 17,393,971	△ 5.3
一時借入金	0	0	0	—
企業債	64,656,508	50,656,324	14,000,184	27.6
建設改良等企業債	64,656,508	50,656,324	14,000,184	27.6
リース債務	97,200	1,166,400	△ 1,069,200	△ 91.7
未払金	143,214,868	175,552,467	△ 32,337,599	△ 18.4
医業未払金	126,423,156	132,798,876	△ 6,375,720	△ 4.8
医業外未払金	0	3,169,600	△ 3,169,600	皆減
訪問看護ステーション事業未払金	88,912	62,791	26,121	41.6
その他未払金	16,702,800	39,521,200	△ 22,818,400	△ 57.7
引当金	64,218,000	61,812,000	2,406,000	3.9
賞与引当金	64,218,000	61,812,000	2,406,000	3.9
その他流動負債	40,559,754	40,953,110	△ 393,356	△ 1.0
預り金	40,559,754	40,953,110	△ 393,356	△ 1.0
繰延収益	10,512,841	13,638,830	△ 3,125,989	△ 22.9
長期前受金	33,412,911	33,412,911	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 22,900,070	△ 19,774,081	△ 3,125,989	△ 15.8
負債合計	862,456,611	699,277,093	163,179,518	23.3
資本金	3,731,429,219	3,706,101,219	25,328,000	0.7
自己資本金	3,731,429,219	3,706,101,219	25,328,000	0.7
剰余金	△ 1,125,318,903	△ 1,125,318,903	0	0.0
資本剰余金	17,778,170	17,778,170	0	0.0
補助金	15,983,355	15,983,355	0	0.0
その他資本剰余金	1,794,815	1,794,815	0	0.0
欠損金	1,143,097,073	1,143,097,073	0	0.0
当年度未処理欠損金	1,143,097,073	1,143,097,073	0	0.0
資本合計	2,606,110,316	2,580,782,316	25,328,000	1.0
負債資本合計	3,468,566,927	3,280,059,409	188,507,518	5.7

(1) 資 産

資産合計は34億6,857万円で、前年度に比べ1億8,851万円増加している。これは主に、流動資産の未収金1億9,340万円が減少したものの、固定資産において器械備品が1億7,252万円増加し、流動資産の現金預金が2億7,440万円増加したことによる。

(2) 負 債

負債合計は8億6,246万円で、前年度に比べ1億6,318万円増加している。これは主に、固定負債の企業債が1億7,384万円増加したことによる。

(3) 資 本

資本合計は26億611万円で、前年度に比べ2,533万円増加している。これは自己資本金が2,533万円増加したことによる。

財政状況は、当年度末の正味資本（流動資産－流動負債）が8億2,432万円で、前年度に比べ9,833万円増加している。

財政状況の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	R4年度 全国
流動比率 流動資産／流動負債×100	363.58	319.91	43.67	224.4
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)／負債・ 資本合計×100	75.44	79.10	△ 3.66	36.2
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金+剰余金+固定負 債+繰延収益)×100	73.88	75.39	△ 1.51	80.0

ア 流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200%以上であることが望ましい。当年度は363.58%で、前年度に比べ43.67ポイント増加している。

イ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50%以上であることが望ましい。当年度は75.44%で、前年度と比べ3.66ポイント減少している。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本（自己資本金+剰余金）と長期借入金（借入資本金+固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるか（財務的安全性）を示すものであり、100%以下で低いほどよい。当年度は73.88%で、前年度に比べ1.51ポイント減少している。

経営指標に関する事項は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	R4年度 全国
経常収支比率 経常収益／経常費用×100	100.31	108.71	△ 8.40	103.3
修正医業収支比率 (医業収益－他会計負担金)／医業費用×100	84.28	79.65	4.63	82.8
病床利用率 年延入院患者数／年延病床数×100	60.03	51.23	8.80	66.1
有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率累計額／償却資産の 取得価格×100	64.67	65.00	△ 0.33	56.4

ア 経常収支比率とは、通常の病院活動による収益状況を示しており、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。

イ 修正医業収支比率とは、病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示すもので、数値が低いほど、医業収益以外の収入（他会計負担金等）に依存していることを意味する。

ウ 病床利用率とは、病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。病床利用率が低い場合、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにも関わらず、それに相応する診療収入が得られていないことを意味する。

エ 有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、老朽化度合を示している。一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
①業務活動による キャッシュ・フロー	311,055,418	163,559,017	147,496,401
②投資活動による キャッシュ・フロー	△ 248,658,800	△ 89,133,573	△ 159,525,227
③財務活動による キャッシュ・フロー	212,005,276	57,010,457	154,994,819
④資金増減額	274,401,894	131,435,901	142,965,993
⑤資金期首残高	622,286,659	490,850,758	131,435,901
⑥資金期末残高	896,688,553	622,286,659	274,401,894

当年度は、資金が2億7,440万円増加し、資金期末残高は、8億9,669万円となっている。

5 む す び

令和5年度は、4月から新たに滋賀医科大学との連携により整形外科の常勤医師2名を配置し、整形外科の手術や入院の受入れを再開したことから、前年度と比較すると入院患者数及び外来患者数が増加し、医業収益が増加している。また、訪問看護ステーションについてもケアマネージャーの連絡会議等でPR活動を行ったことにより、利用者数が増加し、訪問看護ステーション事業収益が増加している。

一方、新型コロナウイルス感染症について、法律上の取扱いが5類に移行したことにより県の補助金等が大幅に減少し、医業外収益が減少している。建設改良事業については、病院総合情報システムを更新するとともに、全身用X線骨密度測定装置や超音波画像診断装置の整備が行われた。

次に経営状況については、総収益16億9,458万円、総費用16億9,458万円で、純損益は0円となり、当年度未処理欠損金は前年度繰越金と同額の11億4,310万円となっている。

財務比率では、流動比率が363.58%、自己資本構成比率は75.44%、固定資産対長期資本比率は73.88%で、いずれも望ましい水準を維持している。

経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率が100.31%で、健全経営の水準とされる100%を上回っているが、前年度より8.4ポイント減少している。これは、令和4年度までの医業外収益の主な収益となっていた県からの新型コロナウイルス感染症の補助金が減少したことが主な要因となっている。

経営の収益性を示す修正医業収支比率は84.28%であり、前年度より4.63ポイント増加しており、これは、医業収益が増加したことによるものである。病床利用率は60.03%で、前年度より8.80ポイント増加している。これらは、昨年4月から、滋賀医科大学との連携により、整形外科の常勤医師2名が配置されたことから、手術及び入院患者の受入れや外来患者の診療体制が強化されたことによるものである。

また、老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率は、64.67%で、前年度より0.33ポイント減少している。これは、病院総合情報システムを更新したことが主な要因である。しかしながら、医療センターは、開院から築30年以上経過し、施設設備の老朽化が進んでいることから、長寿命化計画を策定し、施設設備の維持管理に取り組んでいただきたい。

本年4月から、医療センター院長が地域医療統括官を兼務することとなり、医師ならではの人脈を活用するなど医師等の人材確保に努めるとともに、引き続き関係機関と連携を深め、地域医療の中核を担う公立病院として、今後も更なる経営の健全化に努められたい。

決 算 審 査 資 料

	ページ
水道事業会計	
○年度別経営分析表	6 5
○業務実績比較表	6 6
工業用水道事業会計	
○年度別経営分析表	6 7
○業務実績比較表	6 8
下水道事業会計	
○年度別経営分析表	6 9
○業務実績比較表	7 1
病院事業会計	
○年度別経営分析表	7 3

水道事業会計年度別経営分析表

分析項目		算式	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	90.2	91.9	92.1	91.8	91.7
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	9.8	8.1	7.9	8.2	8.3
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	6.5	7.3	8.4	9.9	11.4
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	2.5	2.7	3.4	3.2	4.0
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	91.0	90.0	88.2	86.9	84.7
財務比率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	99.2	102.1	104.4	105.6	108.2
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	390.7	297.1	231.5	254.3	210.7
	8 当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	385.2	292.3	227.5	250.6	207.8
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	311.5	210.4	177.4	190.0	164.9
回	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定})}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.2	1.4	1.4	1.3	1.3
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	1.6	1.6	2.1	2.1	2.4
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均}(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})} \times 100$	1.8	1.9	2.4	2.4	2.8
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	13.1	12.8	17.0	17.1	18.7
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.1	114.7	120.4	120.7	123.0
18 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	92.5	94.5	95.3	94.8	95.4	

水道事業業務実績比較表

科目	区分	単位	令和5年度	令和4年度	増減	伸び率	算式
			(A)	(B)	(A-B)	%	
給水普及状況	総世帯数	戸	22,400	22,223	177	0.8	
	給水戸数	戸	21,236	21,080	156	0.7	
	給水区域内人口	人	49,177	49,292	△ 115	△ 0.2	
	計画給水人口	人	49,500	49,500	0	0.0	
	現在給水人口	人	49,127	49,242	△ 115	△ 0.2	
	給水区域内人口に対する普及率	%	99.9	99.9	0.0	0.0	現在給水人口/給水区域内人口×100
施設	水源	箇所	11	11	0	0.0	
	配水池	箇所	16	16	0	0.0	
	配水管延長	m	477,955	477,955	0	0.0	
	1日配水能力	m ³	29,100	29,100	0	0.0	
業務状況	総配水量	m ³	7,098,244	7,210,500	△ 112,256	△ 1.6	
	1日最大配水量	m ³	22,014	24,539	△ 2,525	△ 10.3	
	1日平均配水量	m ³	19,394	19,755	△ 361	△ 1.8	総配水量/365日
	1日1人平均配水量	ℓ	395	401	△ 6	△ 1.5	1日平均配水量/現在給水人口×1,000
	総有収水量	m ³	6,349,210	6,466,550	△ 117,340	△ 1.8	
	総無収水量	m ³	749,034	743,950	5,084	0.7	
	有収率	%	89.4	89.7	△ 0.3	△ 0.3	総有収水量/総配水量×100
受託工事件数	件	0	2	△ 2	0.0		
1m ³ 当たり供給単価(A)	円	131.40	131.40	0.00	0.0	北中勢を除く給水収益/総有収水量	
1m ³ 当たり給水原価(B)	円	115.10	116.50	△ 1.40	△ 1.2	(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入)/総有収水量	
差引 (A)-(B)	円	16.30	14.90	1.40	9.4		
職員数	人	14	14	0	0.0		
北中勢水道	給水戸数	戸	1	1	0	0.0	
	総配水量	m ³	799,756	813,198	△ 13,442	△ 1.7	
	1日平均配水量	m ³	2,185	2,228	△ 43	△ 1.9	総配水量/365日
	総有収水量	m ³	1,357,900	1,343,100	14,800	1.1	
	責任水量	m ³	1,357,900	1,343,100	14,800	1.1	
	有収率	%	169.8	165.2	5	2.8	総有収水量/総配水量×100
	1m ³ 当たり供給単価(A)	円	204.45	206.27	△ 1.82	△ 0.9	給水収益/総有収水量
	1m ³ 当たり給水原価(B)	円	197.91	199.66	△ 1.75	△ 0.9	受水費/総有収水量
	差引 (A)-(B)	円	6.54	6.61	△ 0.07	△ 1.1	

工業用水道事業会計年度別経営分析表

分析項目		算式	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$	57.2	60.4	63.2	62.9	62.2
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	42.8	39.6	36.8	37.1	37.8
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	18.6	22.0	26.0	29.4	32.2
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.6	4.8	4.1	4.0	4.2
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	76.8	73.2	69.9	66.6	63.7
財務比率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	74.5	82.6	90.5	94.5	97.7
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	932.4	824.1	893.0	918.6	909.2
	8 当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	932.4	824.1	893.0	918.6	909.2
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	913.0	807.3	873.0	893.5	888.9
回	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}$	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	3.8	4.1	3.7	2.4	4.0
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均(資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})} \times 100$	5.1	5.7	5.4	3.7	6.7
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	37.7	35.7	39.0	25.2	37.0
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	160.6	155.4	163.9	133.6	158.7
	18 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	59.9	63.5	66.0	65.6	64.9

工業用水道事業業務実績比較表

科目	区分	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A - B)	伸び率 (%)	備考
供給先		件	4	3	1	33.3	
施設	水源	箇所	1	1	0	0.0	
	配水池	箇所	1	1	0	0.0	
	配水管延長	m	3,561	3,561	0	0.0	
	1日配水能力	m ³	8,000	8,000	0	0.0	
業務状況	年間総配水量	m ³	839,705	843,730	△ 4,025	△ 0.5	
	基本使用水量(日)	m ³	6,750	6,350	400	6.3	
	時間最大使用水量	m ³	237	254	△ 18	△ 6.9	令和4年9月29日
	1日最大配水量	m ³	5,380	5,523	△ 143	△ 2.6	令和4年7月9日
	1日平均配水量	m ³	2,294	2,312	△ 18	△ 0.8	総配水量/365日
職員数		人	1	1	0	0.0	

【下水道事業】 会計年度別経営分析表

分析項目		単位	算式	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	
事業の概要	1 事業別普及率	%	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	79.0	78.0	61.3	60.2	58.9	
	2 進捗率	%	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	80.5	79.5	74.9	73.6	72.0	
	3 一般家庭用使用料 (1ヶ月20㎡当たり)	円		3,500	3,500	2,250	2,250	2,250	
	4 処理区域内人口密度	人/ha	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$	26.8	27.0	30.6	31.0	31.5	
施設の効率性	5 有収率	%	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	97.6	93.9	90.1	82.9	87.5	
	6 水洗化率	%	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	80.1	80.0	78.0	77.0	76.1	
経営の効率化	7 使用料単価	公共	円/㎡	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	145.9	147.5	146.7	147.2	149.8
		農集	円/㎡	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	145.8	145.8	-	-	-
	8 汚水処理原価	公共	円/㎡	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	240.5	230.8	228.2	236.4	248.9
		農集	円/㎡	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	449.7	485.5	-	-	-
	9 汚水処理原価 (維持管理費)	公共	円/㎡	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	116.7	111.3	108.0	120.0	119.4
		農集	円/㎡	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	282.4	293.4	-	-	-
	10 汚水処理原価 (資本費)	公共	円/㎡	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	123.8	119.5	120.2	116.4	129.5
		農集	円/㎡	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	167.3	192.1	-	-	-
	11 経費回収率	%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	52.3	53.0	64.3	62.3	60.2	
	12 経費回収率 (維持管理費)	%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(維持管理費)}} \times 100$	99.1	101.6	135.8	122.6	125.5	
	13 処理人口1人当たりの 維持管理費(汚水分)	円/人	$\frac{\text{維持管理費(汚水分)}}{\text{処理区域内人口}}$	11,489	11,403	8,160	9,544	8,778	
	14 処理人口1人当たりの 資本費(汚水分)	円/人	$\frac{\text{資本費(汚水分)}}{\text{処理区域内人口}}$	13,011	13,318	12,218	11,922	12,756	
	15 処理人口1人当たりの 管理運営費(汚水分)	円/人	$\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{処理区域内人口}}$	3,039	3,122	2,815	2,752	2,984	
	16 職員1人当たりの 処理区域内人口	人/人	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	2,988	2,959	3,031	2,982	2,916	
	17 職員給与費対営業収益 比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \times 100$	8.8	7.0	8.0	8.6	9.1	

分析項目		単位	算式	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
財政状態の健全性	18 総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.2	104.7	102.6	104.1	102.5
	19 経常収支比率	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.2	104.9	102.6	104.1	102.5
	20 事業別資金不足比率	%	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	21 利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債等}} \times 100$	1.4	1.4	1.4	1.4	1.6
	22 自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	57.6	57.5	52.3	51.6	51.4
	23 固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.0	98.9	98.1	98.4	98.5
	24 処理区域内人口1人当たりの地方債現在高	千円/人	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$	277	283	288	288	288

※農業集落排水事業については、使用料の算定方法が人数割りであるため表示しない。

【下水道事業】業務実績比較表

科目	区分	単位	令和5年度	令和4年度	増減	伸び率	備考
			(A)	(B)	(A - B)	%	
行政区域内人口		人	49,177	49,292	△ 115	△ 0.2	年度未現在
計画処理人口		人	48,238	48,362	△ 124	△ 0.3	流域関連亀山市公共下水道事業計画
処理区域内人口		人	38,838	38,465	373	1.0	年度未現在
普及率		%	79.0	78.0	1.0	1.3	処理区域内人口/行政区域内人口
水洗化人口		人	31,118	30,788	330	1.1	年度未現在
水洗化率		%	80.1	80.0	0.1	0.1	水洗化人口/処理区域内人口
下水管総延長		km	342	336	6	1.8	
年間総処理水量		m ³	3,911,285	4,060,874	△ 149,589	△ 3.7	
内 訳	汚水処理水量（公共）	m ³	3,206,447	3,349,143	△ 142,696	△ 4.3	
	汚水処理水量（農集）	m ³	704,838	711,731	△ 6,893	△ 1.0	
年間総有収水量（農集を除く）		m ³	3,129,051	3,143,811	△ 14,760	△ 0.5	
有収率（農集を除く）		%	97.59	93.87	3.72	4.0	年間総有収水量/年間総処理水量
使用料単価（公共）		円	145.9	147.5	△ 1.6	△ 1.1	使用料収入/年間総有収水量
使用料単価（農集）		円	145.8	145.8	0.0	0.0	
汚水処理原価（公共）		円	240.5	230.7	9.8	4.2	汚水処理費/年間総有収水量
汚水処理原価（農集）		円	449.7	485.5	△ 35.8	△ 7.4	

【病院事業】 会計年度別経営分析表

分析項目		算式	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	67.2	67.8	74.1	77.1	80.2
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	32.8	32.2	25.9	22.9	19.8
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	15.5	10.8	10.5	9.2	8.6
4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	9.0	10.1	10.1	8.9	8.5	
%	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	75.4	79.1	79.4	81.9	82.9
財務比率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.1	85.7	93.4	94.1	96.7
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	363.6	319.9	256.4	256.3	234.0
%	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	361.4	318.0	254.9	254.2	231.9
%	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	286.7	188.5	158.0	139.7	135.3
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}$	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6
12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}$	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	
回	13 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.3	1.4	2.0	2.2	2.4
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.2	4.5	0.3	0.1	△ 2.8
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均}(\text{自己資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	0.0	5.6	0.0	0.0	△ 3.5
%	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	0.0	7.9	0.0	0.0	△ 5.3
%	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	108.7	100.0	100.0	95.0
	18 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	73.9	75.4	82.4	84.7	87.6